

令和 3 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 7 4 号
令和4年（2022年）8月25日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 岡 山 明

令和3年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総括		
1	概要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概要	9
2	歳入	10
3	歳出	21
4	財産	27
5	基金の運用状況	29
III 駐車場事業特別会計		
1	歳入	30
2	歳出	30
3	歳入歳出差引	30
4	事業の状況	30
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳入	31
2	歳出	32
3	歳入歳出差引	33
4	事業の状況	33
V 介護保険特別会計		
1	歳入	33
2	歳出	34
3	歳入歳出差引	35
4	事業の状況	35

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳入	35
2 歳出	36
3 歳入歳出差引	36
4 事業の状況	36

VII 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入	36
2 歳出	37
3 歳入歳出差引	38
4 事業の状況	38

むすび	41
-----	----

資料（別表1～5）	43
-----------	----

令和 3 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

- 令和 3 年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 3 年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

(3) 基 金

- 令和 3 年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
- 令和 3 年度 山陽小野田市国民健康保険高額医療費貸付基金
- 令和 3 年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 3 日から令和 4 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和 3 年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「弊」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 ……該当数値がないもの
 - 「 △ 」 ……マイナス
 - 「 皆減 」 ……当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
- 5 収入未済額の算出方法の変更
- 令和 2 年度分まで：「調定額」－「収入済額」－「不納欠損額」
- ※収入未済額に還付未済額が含まれている。
- 令和 3 年度分から：「調定額」－（「収入済額」－「還付未済額」）－「不納欠損額」

I 総括【別表1・3・4参照】

1 概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が681億6,793万5千円で、総予算額の93.4%が収入され、前年度と比較して3億414万円(0.4%)の減、歳出は674億2,813万2千円で、総予算額の92.4%が支出され、前年度と比較して11億9,415万7千円(1.7%)の減で、歳入歳出差引額は7億3,980万3千円の黒字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総括歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	34,065,475,821	33,422,694,937	98.1%	32,116,251,234	94.3%	1,306,443,703
特別会計	38,906,421,600	34,745,240,166	89.3%	35,311,881,094	90.8%	△ 566,640,928
駐車場事業	32,082,000	32,970,580	102.8%	8,298,478	25.9%	24,672,102
国民健康保険	7,560,545,000	7,464,164,626	98.7%	7,293,357,022	96.5%	170,807,604
介護保険	6,781,057,600	6,612,772,124	97.5%	6,321,674,801	93.2%	291,097,323
後期高齢者医療	1,134,056,000	1,106,867,018	97.6%	1,106,061,872	97.5%	805,146
小型自動車競走事業	23,398,681,000	19,528,465,818	83.5%	20,582,488,921	88.0%	△ 1,054,023,103
3年度決算合計	72,971,897,421	68,167,935,103	93.4%	67,428,132,328	92.4%	739,802,775
2年度決算合計	73,489,704,340	68,472,074,831	93.2%	68,622,289,064	93.4%	△ 150,214,233
対前年度増減	△ 517,806,919	△ 304,139,728		△ 1,194,156,736		890,017,008
対前年度比率	99.3%	99.6%		98.3%		—

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源1億1,717万8千円を控除した実質収支は6億2,262万4千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は9億4,441万9千円の黒字であり、これに財政調整基金への積立金2億82万9千円を加えた実質単年度収支についても11億4,524万7千円の黒字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

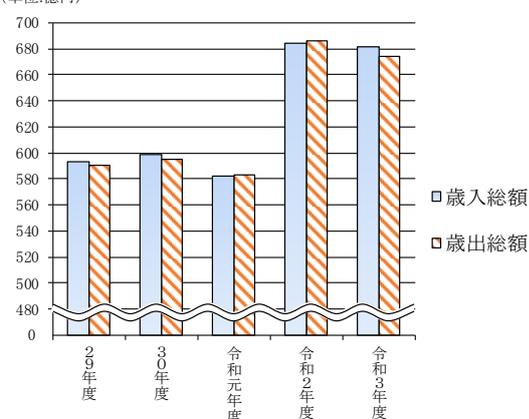
総括決算収支推移表

単位：円

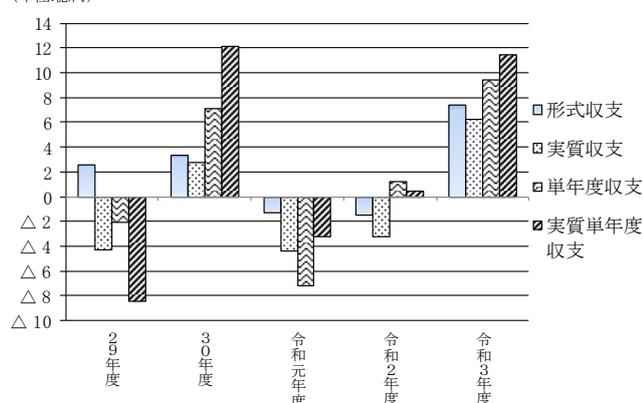
区分	令和3年度		令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
	決算額	前年度対比		
歳入総額 A	68,167,935,103	99.6%	68,472,074,831	58,205,025,620
歳出総額 B	67,428,132,328	98.3%	68,622,289,064	58,336,710,482
形式収支 (A-B) C	739,802,775	—	△ 150,214,233	△ 131,684,862
翌年度繰越財源 D	117,178,380	68.3%	171,580,055	307,245,246
実質収支 (C-D) E	622,624,395	—	△ 321,794,288	△ 438,930,108
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	944,418,683	—	117,135,820	△ 717,785,770
積立金 G	200,828,526	71.4%	281,212,558	791,009,794
繰上償還額 H	0	—	0	0
積立金取崩額 I	0	皆減	350,000,000	400,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,145,247,209	—	48,348,378	△ 326,775,976

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は、前年度と比べ基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したことから 0.549 となり、前年度と比較して 0.045 ㊦低下（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

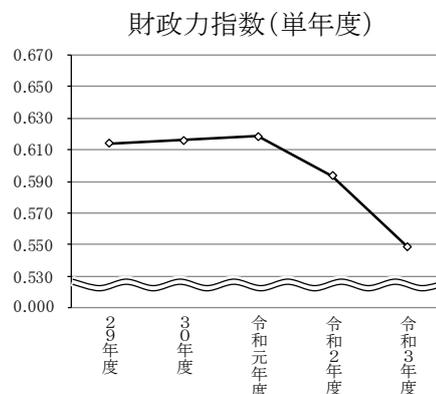
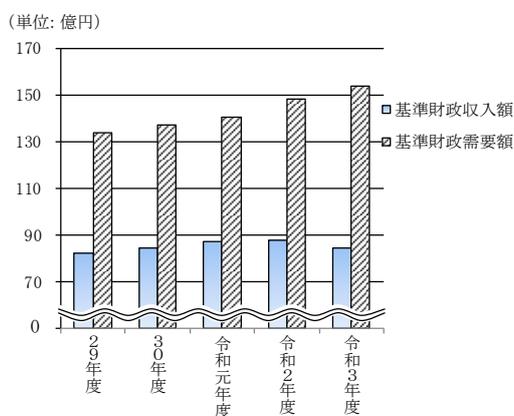
区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額（A）	8,447,365	8,795,366	8,688,023	8,449,680	8,206,849
基準財政需要額（B）	15,393,947	14,815,337	14,045,849	13,710,438	13,364,068
財政力指数（単年度）	0.549	0.594	0.619	0.616	0.614

※ 財政力指数（単年度）＝

$$\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$$

※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は89.5%で、前年度と比較して6.1%低下（改善）している。

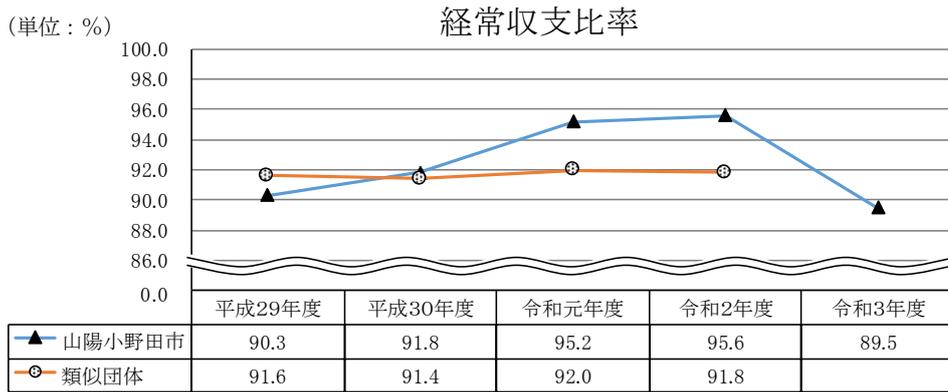
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常収支比率	89.5	95.6	95.2	91.8	90.3
参 考 値	95.6	101.2	100.6	98.5	97.7

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債（平成13年度～）、減収補てん債（特例分）を除いた場合の比率

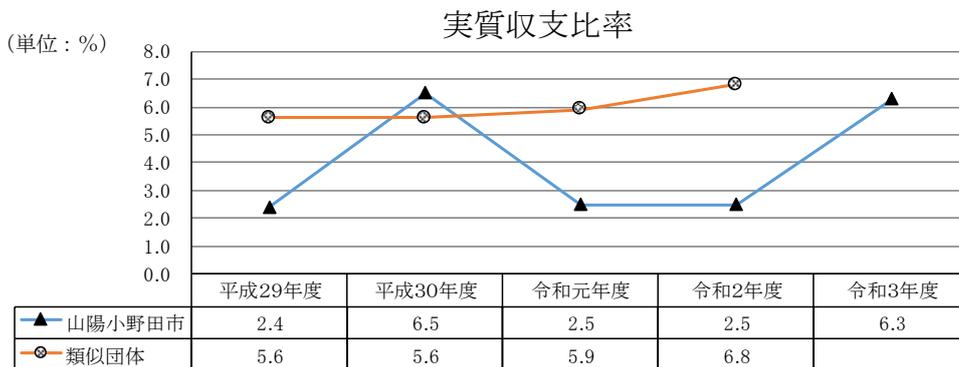


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は6.3%で、前年度と比較して3.8%上昇（改善）している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が8.2%で前年度と比較して0.1%低下（改善）し、3か年平均は7.8%となり前年度と比較して0.1%低下（改善）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

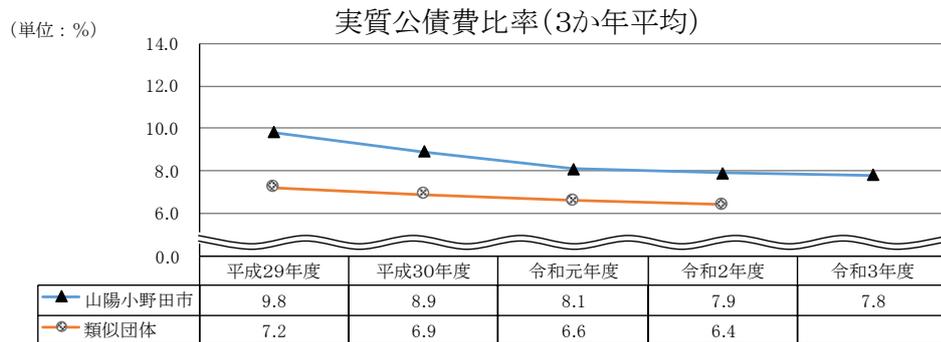
実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率 (3か年平均)	7.8	7.9	8.1	8.9	9.8
参考値 (単年度)	8.2	8.3	7.1	8.3	9.1

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
- C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金・準元利償還金
- E・・・標準財政規模



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

(1) 市債の状況

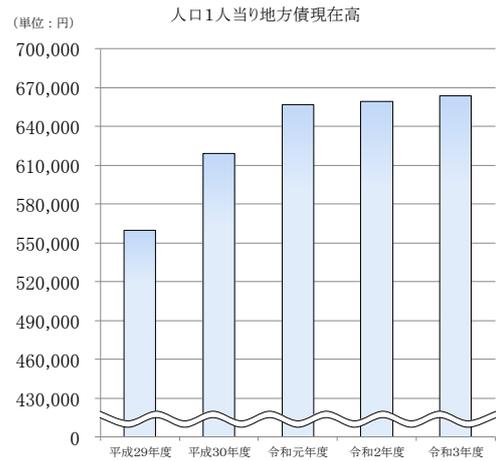
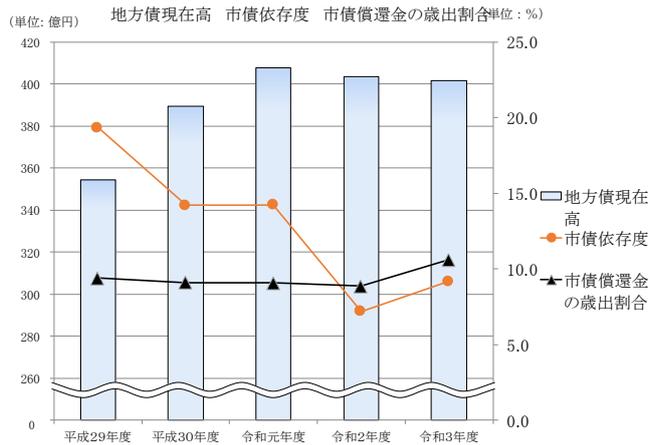
当年度末における市債の現在高は、401億5,223万4千円で、前年度と比較して2億1,073万円（0.5％）の減となっている。

人口一人当たりでは66万4,068円で、前年度に比べ4,327円（0.7％）の増となっている。また、市債依存度は9.2％で、前年度と比較して2.0㊦上昇し、償還金の歳出割合は10.6％で、前年度と比較して1.7㊦上昇している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
地方債	現在高	千円	40,152,234	40,362,964	40,767,324	38,928,469	35,444,911
	人口一人当たり	円	664,068	659,741	656,912	619,525	559,836
市債依存度	％	9.2	7.2	14.2	14.2	19.3	
償還金の歳出割合	％	10.6	8.9	9.1	9.1	9.4	



(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

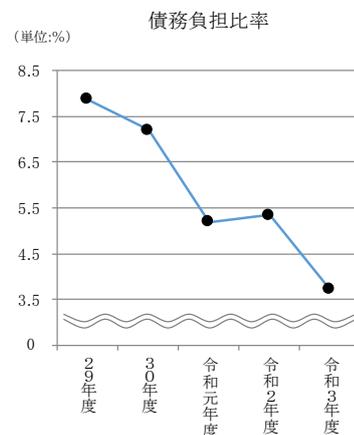
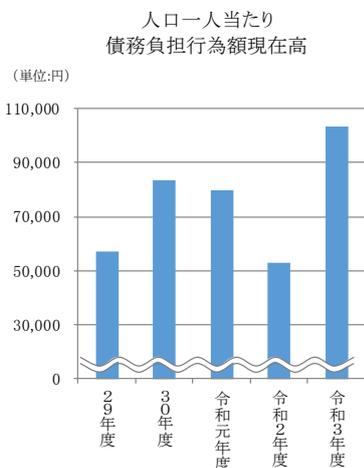
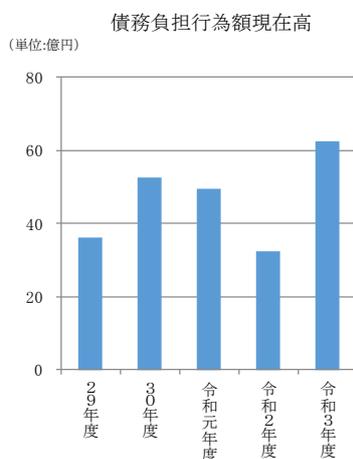
当年度の債務負担行為額の現在高は、62億4,674万3千円で、前年度と比較して30億1,969万4千円(93.6%)の増となっている。

人口一人当たりでは10万3,313円で、前年度と比較して5万566円(95.9%)の増となっている。また、債務負担比率は3.7%で、前年度と比較して1.6ポイント低下している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区分		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
債務負担行為額	現在高	千円	6,246,743	3,227,049	4,941,701	5,249,533	3,616,212
	人口一人当たり	円	103,313	52,747	79,629	83,543	57,116
債務負担比率		%	3.7	5.3	5.2	7.2	7.9

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表3・4・5参照】

1 概要

歳入決算額は334億2,269万5千円で、予算額の98.1%が収入され、前年度と比較して27億2,279万円(7.5%)の減、歳出決算額は321億1,625万1千円で、予算額の94.3%が支出され、前年度と比較して34億815万6千円(9.6%)の減で、歳入歳出差引額は13億644万4千円の黒字となっている。

(1) 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和3年度	34,065,475,821	33,422,694,937	98.1%	32,116,251,234	94.3%	1,306,443,703
令和2年度	38,282,464,700	36,145,484,632	94.4%	35,524,407,550	92.8%	621,077,082
対前年度増減	△4,216,988,879	△2,722,789,695		△3,408,156,316		685,366,621
対前年度比率	89.0%	92.5%		90.4%		210.4%

(2) 決算収支の推移

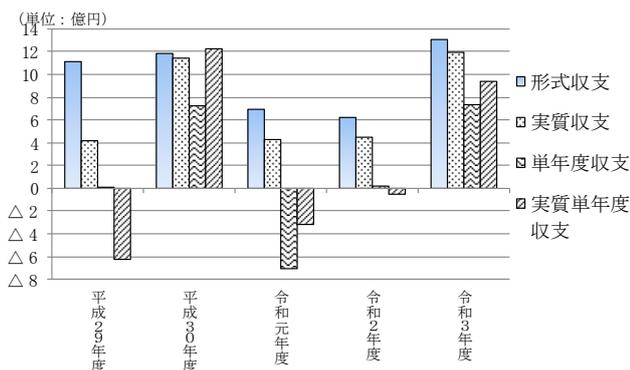
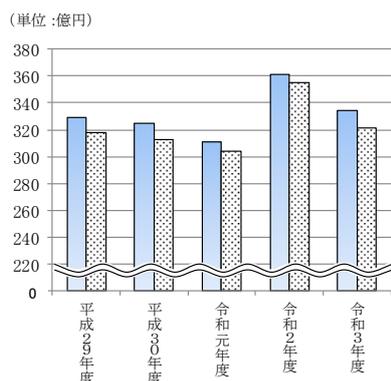
形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度への繰越財源1億1,717万8千円を控除した実質収支は11億8,926万5千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億3,640万2千円の黒字となっている。積立金取崩額はなかったため、単年度収支に財政調整基金への積立金2億82万9千円を加えた実質単年度収支は9億3,723万円の黒字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

決算収支推移表

単位：円

区分	令和3年度		令和2年度	令和元年度
	決算額	前年度対比	決算額	決算額
歳入総額 A	33,422,694,937	92.5%	36,145,484,632	31,118,523,741
歳出総額 B	32,116,251,234	90.4%	35,524,407,550	30,425,753,403
形式収支(A-B) C	1,306,443,703	210.4%	621,077,082	692,770,338
翌年度繰越財源 D	117,178,380	69.7%	168,213,455	260,603,606
実質収支(C-D) E	1,189,265,323	262.6%	452,863,627	432,166,732
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	736,401,696	—	20,696,895	△705,945,250
積立金 G	200,828,526	71.4%	281,212,558	791,009,794
繰上償還金 H	0	—	0	0
積立金取崩額 I	0	皆減	350,000,000	400,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	937,230,222	—	△48,090,547	△314,935,456

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。



2 歳入

予算現額 340 億 6,547 万 6 千円に対し調定額は 337 億 729 万 6 千円で、収入済額は 334 億 2,269 万 5 千円（うち還付未済額 233 万 2 千円）となっており、2,534 万 5 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 2 億 6,158 万 7 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 98.1%、調定額に対する収入率は 99.2%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

単位:円

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	34,065,475,821	38,282,464,700	△ 4,216,988,879	89.0%
調 定 額 B	33,707,295,525	36,632,401,641	△ 2,925,106,116	92.0%
収 入 済 額 C	33,422,694,937	36,145,484,632	△ 2,722,789,695	92.5%
還 付 未 済 額 D	2,331,900	—	—	—
不 納 欠 損 額 E	25,345,003	17,745,061	7,599,942	142.8%
収 入 未 済 額 $\frac{B-(C-D)-E}{B}$ ※	261,587,485	469,171,948	△ 207,584,463	55.8%
執 行 率 C/A	98.1%	94.4%	3.7%	—
収 入 率 C/B	99.2%	98.7%	0.5%	—

※令和2年度は、還付未済額が収入未済額に含まれている。

第1款 市 税【別表2参照】

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	9,811,968	10,122,887	9,993,224	2,331	17,990	114,003	98.7%
2	9,722,186	10,100,313	9,771,858	—	13,907	314,547	96.7%

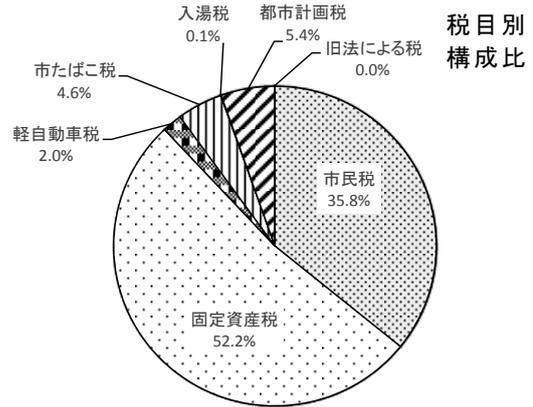
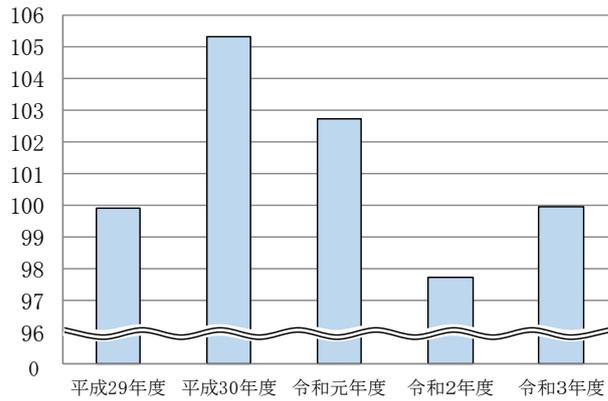
※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

令和2年度は、還付未済額が収入未済額に含まれている。

予算現額 98 億 1,196 万 8 千円に対し調定額は 101 億 2,288 万 7 千円で、収入済額は 99 億 9,322 万 4 千円（うち還付未済額 233 万 1 千円）となっており、1,799 万円を不納欠損処分とし、収入未済額 1 億 1,400 万 3 千円を生じている。

市税収入済額の推移

(単位：億円)



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区分		令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	比率
市民税	現	3,557,586	35.6	99.6	3,599,459	36.8	99.5	△ 41,873	98.8
	滞	21,700	0.2	40.0	22,908	0.2	36.8	△ 1,207	94.7
	計	3,579,286	35.8	98.7	3,622,367	37.1	98.4	△ 43,081	98.8
固定資産税	現	5,028,591	50.3	99.8	4,960,153	50.8	96.4	68,438	101.4
	滞	186,098	1.9	77.8	14,287	0.1	19.6	171,811	1302.6
	計	5,214,689	52.2	98.8	4,974,440	50.9	95.3	240,250	104.8
軽自動車税	現	197,938	2.0	98.9	193,267	2.0	98.9	4,671	102.4
	滞	943	0.0	—	0	—	—	943	皆増
	計	198,882	2.0	98.3	193,267	2.0	98.9	5,614	102.9
市たばこ税	現	455,396	4.6	100.0	426,009	4.4	100.0	29,386	106.9
入湯税	現	5,350	0.1	100.0	4,884	0.0	100.0	467	109.6
都市計画税	現	532,200	5.3	99.6	545,109	5.6	98.9	△ 12,909	97.6
	滞	6,163	0.1	44.1	2,777	0.0	23.6	3,386	222.0
	計	538,362	5.4	98.2	547,885	5.6	97.3	△ 9,523	98.3
旧法による税	滞	1,259	0.0	23.7	3,006	0.0	33.2	△ 1,747	41.9
合計	現	9,777,061	97.8	99.7	9,728,881	99.6	97.8	48,180	100.5
	滞	216,163	2.2	68.7	42,977	0.4	27.6	173,186	503.0
	計	9,993,224	100.0	98.7	9,771,858	100.0	96.7	221,366	102.3

当年度の決算額は、前年度と比較して2億2,136万6千円(2.3%)増加しており、これは主に、固定資産税、都市計画税において、企業等で令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税の徴収猶予制度の活用があったものが納税されたことが影響している。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が99.7%で前年度と比較して1.9%上昇し、滞納繰越分は68.7%で41.1%上昇しており、全体では98.7%で2.0%上昇している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が52億1,468万9千円で全体の52.2%を占め、次いで市民税が35億7,928万6千円で35.8%、都市計画税が5億3,836万2千円で5.4%及び市たばこ税が4億5,539万6千円で4.6%などである。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して4,187万3千円（1.2%）減少している。法人数の増加により法人の均等割は増加しているが、税率改正の影響で法人税割は減少している。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
個人	均 等 割	108,120	108,986	△ 866	99.2%
	所 得 割	2,674,169	2,698,480	△ 24,310	99.1%
	計	2,782,289	2,807,465	△ 25,176	99.1%
法人	均 等 割	186,389	171,829	14,560	108.5%
	法人税割	588,908	620,165	△ 31,257	95.0%
	計	775,297	791,994	△ 16,697	97.9%
市 民 税 合 計		3,557,586	3,599,459	△ 41,873	98.8%

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して6,843万8千円（1.4%）増加している。評価替えや企業の設備投資による影響で増加が見られたものの、中小企業の課税標準額減額制度利用により増額幅が抑えられている。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
土 地		1,091,076	1,067,644	23,431	102.2%
家 屋		1,685,848	1,722,221	△ 36,374	97.9%
償 却 資 産		2,227,912	2,145,904	82,008	103.8%
交 ・ 納 付 金		23,756	24,383	△ 627	97.4%
合 計		5,028,591	4,960,153	68,438	101.4%

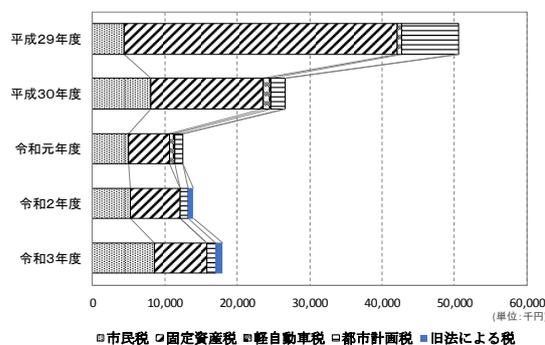
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額1,799万円で、前年度と比較して408万3千円（29.4%）増加している。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	8,539	162.6%	5,251	4,936	8,020	4,410	
固定資産税	7,216	105.4%	6,847	5,690	15,488	37,618	
軽自動車税	0	—	0	736	1,126	629	
都市計画税	1,234	116.1%	1,064	1,179	2,002	7,947	
旧法による税	1,001	134.3%	745	—	—	—	
合 計	17,990	129.4%	13,907	12,541	26,636	50,603	



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目	不納欠損の事由別分類						令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分 の執行停止 後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分 の執行停止 に係る即時 消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市民税	56	2,065,744	12	4,142,763	69	2,330,035	137	8,538,542	151	5,251,379	△14	3,287,163
個人	56	2,065,744	10	4,071,963	69	2,330,035	135	8,467,742	148	5,122,242	△13	3,345,500
法人	0	0	2	70,800	0	0	2	70,800	3	129,137	△1	△58,337
固定資産税	33	730,056	196	3,857,110	126	2,629,026	355	7,216,192	186	6,846,776	169	369,416
軽自動車税	43	382,900	1	4,000	98	613,900	142	1,000,800	152	744,965	△10	255,835
都市計画税※1	9	66,933	143	629,990	97	537,548	249	1,234,471	123	1,063,724	126	170,747
合計	132	3,245,633	209	8,633,863	293	6,110,509	634	17,990,005	489	13,906,844	145	4,083,161
構成比	18.0%		48.0%		34.0%		100.0%					

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

3 旧法による税の不納欠損額は軽自動車税に含まれている。

第2款 地方譲与税

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	188,500	180,735	180,735	100.0%	△6,379	96.6%
2	193,512	187,114	187,114	100.0%	5,410	103.0%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億8,073万5千円となっている。その内訳は地方揮発油譲与税3,892万6千円、自動車重量譲与税1億1,129万9千円及び特別とん譲与税2,230万3千円などで、前年度と比較して637万9千円(3.4%)減少している。

第3款 利子割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	15,000	10,763	10,763	100.0%	△2,389	81.8%
2	13,000	13,152	13,152	100.0%	1,832	116.2%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は1,076万3千円で、前年度と比較して238万9千円(18.2%)減少している

第4款 配当割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	30,000	42,800	42,800	100.0%	14,154	149.4%
2	30,000	28,646	28,646	100.0%	△4,151	87.3%

収入済額は4,280万円で、前年度と比較して1,415万4千円(49.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	20,000	49,725	49,725	100.0%	17,312	153.4%
2	15,000	32,413	32,413	100.0%	15,577	192.5%

収入済額は4,972万5千円で、前年度と比較して1,731万2千円(53.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	158,000	164,394	164,394	100.0%	69,498	173.2%
2	92,300	94,896	94,896	100.0%	94,896	皆増

県の法人事業税の一部を各市町の従業者数などで按分して交付されるもので、収入済額は1億6,439万4千円で、前年度と比較して6,949万8千円(73.2%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	1,300,000	1,390,049	1,390,049	100.0%	110,487	108.6%
2	1,274,810	1,279,562	1,279,562	100.0%	235,184	122.5%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は13億9,004万9千円で、前年度と比較して1億1,048万7千円(8.6%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	63,000	69,523	69,523	100.0%	7,616	112.3%
2	61,568	61,907	61,907	100.0%	△ 3,978	94.0%

収入済額は6,952万3千円で、前年度と比較して761万6千円(12.3%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	16,500	14,569	14,569	100.0%	△ 1,115	92.9%
2	17,500	15,684	15,684	100.0%	7,580	193.5%

自動車税環境性能割の一部が市町に交付されるもので、収入済額は1,456万9千円で、前年度と比較して111万5千円(7.1%)減少している。

第10款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	209,125	202,012	202,012	100.0%	136,268	307.3%
2	65,744	65,744	65,744	100.0%	△ 73,568	47.2%

収入済額は2億201万2千円で、前年度と比較して1億3,626万8千円(207.3%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として売上高が減少した中小企業を対象に、固定資産税等の軽減措置を行ったことに対する減収補填による。

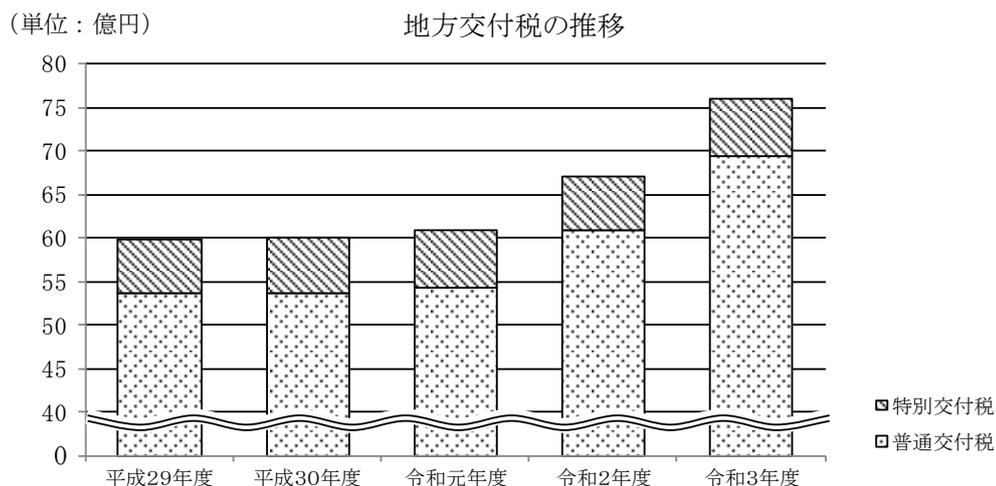
第11款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	7,596,582	7,591,447	7,591,447	100.0%	893,951	113.3%
2	6,731,236	6,697,496	6,697,496	100.0%	614,247	110.1%

収入済額は75億9,144万7千円で、前年度と比較して8億9,395万1千円（13.3%）増加している。主には、山口東京理科大学の学生数の増加による影響がある。

交付税の推移は、次表のとおりである。



第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	5,500	5,537	5,537	100.0%	60	101.1%
2	6,500	5,477	5,477	100.0%	120	102.2%

収入済額は553万7千円で、前年度と比較して6万円（1.1%）増加している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3	159,108	168,389	162,693	96.6%	337	5,360
2	152,364	166,409	158,372	95.2%	175	7,862

収入済額は1億6,269万3千円で、前年度と比較して432万1千円（2.7%）増加している。収入済額の主なものは、高齢者福祉費負担金4,488万6千円及び保育所運営費負担金1億1,373万4千円などである。

なお、調定額に対する収入率は96.6%で、保育所運営費負担金で33万7千円を不納欠損処分とし、収入未済額536万円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	111,486	111,035	99.6%	0	451	1,632
過年	6,349	2,700	42.5%	337	3,312	△ 1,738
合計	117,834	113,734	96.5%	337	3,763	△ 106

第14款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
3	444,505	449,461	429,514	95.6%	1	0	19,948
2	435,543	438,973	419,308	95.5%	—	0	19,664

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額
令和2年度は、還付未済額が収入未済額に含まれている。

収入済額は4億2,951万4千円（うち還付未済額1千円）で、前年度と比較して1,020万6千円（2.4%）増加している。調定額に対する収入率は95.6%で、収入未済額1,994万8千円を生じている。

収入済額の主なものは、保育所使用料2,762万5千円、公営住宅使用料1億6,064万3千円、塵芥処理手数料5,686万2千円及び汚泥処理手数料3,492万1千円などである。

収入未済額の主なものは次表のとおりで、保育所使用料12万円、公営住宅使用料1,947万4千円及び公営住宅駐車場使用料26万6千円などである。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
保育所 使用料	現年	27,066	27,020	99.8%	0	46	△ 4,458
	過年	679	605	89.0%	0	75	△ 428
	合計	27,745	27,625	99.6%	0	120	△ 4,886
公営住宅 使用料	現年	161,421	157,400	97.5%	0	4,021	△ 7,987
	過年	18,696	3,242	17.3%	0	15,454	△ 1,938
	合計	180,117	160,643	89.2%	0	19,474	△ 9,925
公営住宅 駐車場 使用料	現年	2,518	2,419	96.1%	0	99	△ 49
	過年	244	77	31.7%	0	167	△ 27
	合計	2,762	2,496	90.4%	0	266	△ 76

第15款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	6,769,779	6,125,821	6,125,821	100.0%	△ 4,845,346	55.8%
2	11,593,871	10,971,167	10,971,167	100.0%	7,177,983	289.2%

収入済額は61億2,582万1千円で、前年度と比較して48億4,534万6千円（44.2%）減少している。主なものは、生活保護費、子どものための教育・保育給付交付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などである。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
国 庫 負 担 金	3,462,982	3,184,287	278,695	108.8%
民生費国庫負担金	3,173,399	3,173,277	122	100.0%
衛生費国庫負担金	244,678	2,790	241,888	8769.8%
教育費国庫負担金	38,952	0	38,952	皆増
災害復旧費国庫負担金	5,953	8,220	△ 2,267	72.4%
国 庫 補 助 金	2,605,872	7,778,234	△ 5,172,362	33.5%
総務費国庫補助金	459,126	7,080,470	△ 6,621,344	6.5%
民生費国庫補助金	1,829,452	320,190	1,509,262	571.4%
衛生費国庫補助金	192,642	32,347	160,295	595.5%
土木費国庫補助金	98,016	108,676	△ 10,660	90.2%
教育費国庫補助金	16,886	233,251	△ 216,365	7.2%
農林水産業費国庫補助金	9,750	3,300	6,450	295.5%
委 託 金	56,967	8,646	48,321	658.9%
総務費委託金	49,309	435	48,874	11338.0%
民生費委託金	7,658	8,211	△ 553	93.3%
国庫支出金合計	6,125,821	10,971,167	△ 4,845,346	55.8%

第16款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	1,927,148	1,890,173	1,890,173	100.0%	121,267	106.9%
2	1,852,364	1,768,906	1,768,906	100.0%	53,260	103.1%

収入済額は18億9,017万3千円で、前年度と比較して1億2,126万7千円(6.9%)増加している。主なものは、自立支援給付費及び子どものための教育・保育給付交付金などである。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
県 負 担 金	1,274,192	1,256,580	17,612	101.4%
民生費県負担金	1,261,399	1,243,479	17,920	101.4%
衛生費県負担金	3,216	3,686	△ 470	87.3%
農林水産業費県負担金	9,577	9,416	161	101.7%
県 補 助 金	477,760	380,611	97,149	125.5%
総務費県補助金	4,000	0	4,000	皆増
民生費県補助金	246,018	263,747	△ 17,730	93.3%
衛生費県補助金	2,323	12,672	△ 10,349	18.3%
農林水産業費県補助金	81,729	85,691	△ 3,962	95.4%
商工費県補助金	16,691	7,552	9,139	221.0%
土木費県補助金	17,515	563	16,952	3111.0%
消防費県補助金	102,762	4,193	98,569	2450.8%
教育費県補助金	6,722	6,193	529	108.5%
委 託 金	138,221	131,715	6,506	104.9%
総務費委託金	124,163	119,762	4,401	103.7%
民生費委託金	469	870	△ 401	53.9%
衛生費委託金	4,266	1,988	2,278	214.6%
農林水産業費委託金	8	8	0	100.0%
土木費委託金	37	64	△ 27	58.3%
移譲事務委託金	9,278	9,023	255	102.8%
県支出金合計	1,890,173	1,768,906	121,267	106.9%

第17款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3	50,585	61,341	59,393	96.8%	0	1,947
2	24,977	26,084	24,137	92.5%	0	1,947

収入済額は5,939万3千円で、前年度と比較して3,525万6千円(146.1%)増加している。調定額に対する収入率は96.8%で、収入未済額194万7千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入1,282万7千円及び土地売払収入4,425万7千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第18款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	131,897	122,734	122,734	100.0%	△ 47,455	72.1%
2	183,360	170,189	170,189	100.0%	77,089	182.8%

収入済額は1億2,273万4千円で、前年度と比較して4,745万5千円(27.9%)減少している。主なものは、ふるさと寄附金の1億1,863万7千円である。

第19款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	365,743	333,513	333,513	100.0%	△ 147,666	69.3%
2	1,139,044	481,179	481,179	100.0%	△ 43,044	91.8%

収入済額は3億3,351万3千円で、前年度と比較して1億4,766万6千円(30.7%)減少している。主な繰入金は、まちづくり魅力基金繰入金5,685万9千円、公立大学法人運営基金繰入金6,713万円及びふるさと支援基金繰入金1億6,243万2千円などである。

第20款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	621,076	621,077	621,077	100.0%	△ 71,693	89.7%
2	692,770	692,770	692,770	100.0%	△ 495,503	58.3%

収入済額は6億2,107万7千円で、前年度と比較して7,169万3千円(10.3%)減少している。

第21款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3	935,717	1,018,104	890,756	87.5%	7,018	120,329
2	596,493	732,747	603,933	82.4%	3,663	125,151

収入済額は8億9,075万6千円で、前年度と比較して2億8,682万3千円(47.5%)増加している。調定額に対する収入率は87.5%で、生活保護費返還金701万8千円を不納欠損処分とし、収入未済額1億2,032万9千円を生じている。

収入の主なものは、学校給食費2億4,989万6千円、金融機関預託金元金収入1億4,000万円、福祉医療助成費高額療養費6,678万1千円、療養給付費負担金精算金5,927万2千円、リサイクル事業収益金4,164万6千円及び地域総合整備資金貸付金元金収入4,137万8千円などである。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入1,125万円、災害援護資金貸付金元利収入3,525万1千円及び生活保護費返還金6,562万9千円などである。

収入未済額の主なものの推移は、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	11,250	12,244	13,504	△ 994	91.9%
災害援護資金貸付金	35,251	36,496	36,641	△ 1,245	96.6%
生活保護費返還金	65,629	71,877	75,333	△ 6,248	91.3%

第22款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
3	3,245,743	3,072,243	3,072,243	100.0%	470,669	118.1%
2	3,388,323	2,601,574	2,601,574	100.0%	△ 1,830,587	58.7%

収入済額は30億7,224万3千円で、前年度と比較して4億7,066万9千円(18.1%)増加している。これは主に、減収補填債の皆減や、火葬場整備事業債、治水対策事業債及び埴生地区複合施設整備事業債などの減少はあったものの、庁舎整備事業債、保育所施設整備事業債、児童クラブ室整備事業債、公営住宅整備事業債及び臨時財政対策債などの増加によるものである。

市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	483,500	434,100	49,400	111.4%
民 生 債	712,100	335,000	377,100	212.6%
衛 生 債	15,500	41,800	△ 26,300	37.1%
農 林 水 産 業 債	51,100	39,800	11,300	128.4%
土 木 債	251,700	316,600	△ 64,900	79.5%
消 防 債	2,600	0	2,600	皆増
教 育 債	284,500	347,500	△ 63,000	81.9%
臨時財政対策債	1,264,943	999,723	265,220	126.5%
災 害 復 旧 債	3,000	1,100	1,900	272.7%
商 工 債	3,300	12,100	△ 8,800	27.3%
減 収 補 填 債	0	73,851	△ 73,851	皆減
合 計	3,072,243	2,601,574	470,669	118.1%

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

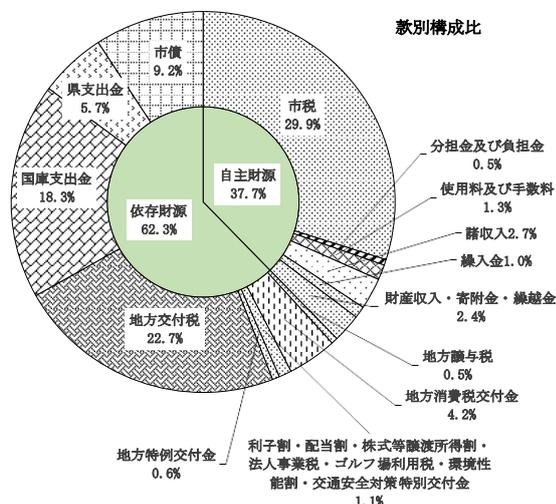
自主財源は126億1,290万4千円で、前年度と比較して2億9,115万7千円(2.4%)増加し、依存財源は208億979万1千円で、前年度と比較して30億1,394万7千円(12.7%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は37.7%、依存財源は62.3%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して3.6%上昇している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	9,993,224	29.9%	9,771,858	27.0%	102.3%
	分担金及び負担金	162,693	0.5%	158,372	0.4%	102.7%
	使用料及び手数料	429,514	1.3%	419,308	1.2%	102.4%
	諸 収 入	890,756	2.7%	603,933	1.7%	147.5%
	繰 入 金	333,513	1.0%	481,179	1.3%	69.3%
	財産収入・寄附金・繰越金	803,204	2.4%	887,097	2.5%	90.5%
	計	12,612,904	37.7%	12,321,747	34.1%	102.4%
依存財源	地方譲与税	180,735	0.5%	187,114	0.5%	96.6%
	地方消費税交付金	1,390,049	4.2%	1,279,562	3.5%	108.6%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・ゴルフ場利用税・環境性能割・交通安全対策特別交付金	357,311	1.1%	252,175	0.7%	141.7%
	地方特例交付金	202,012	0.6%	65,744	0.2%	307.3%
	地方交付税	7,591,447	22.7%	6,697,496	18.5%	113.3%
	国庫支出金	6,125,821	18.3%	10,971,167	30.4%	55.8%
	県支出金	1,890,173	5.7%	1,768,906	4.9%	106.9%
	市 債	3,072,243	9.2%	2,601,574	7.2%	118.1%
	計	20,809,791	62.3%	23,823,738	65.9%	87.3%
合 計	33,422,695	100.0%	36,145,485	100.0%	92.5%	



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は219億2,510万6千円で、前年度と比較して6億9,568万8千円(3.3%)増加し、構成比率は65.6%となっている。

これは主に国庫支出金や繰入金、前年度繰越金などが減少したものの、地方交付税や地方特例交付金、地方消費税交付金などが増加したためである。

特定財源の収入額は114億9,758万9千円で、前年度と比較して34億1,847万8千円(22.9%)減少し、構成比率は34.4%となっている。これは主に繰入金や諸収入、市債が増加したものの、国庫支出金の大幅な減少によるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	21,925,106	65.6%	21,229,418	58.7%	695,688	103.3%
特 定 財 源	11,497,589	34.4%	14,916,067	41.3%	△ 3,418,478	77.1%
合 計	33,422,695	100.0%	36,145,485	100.0%	△ 2,722,790	92.5%

3 歳 出

予算現額340億6,547万6千円に対し、支出済額は321億1,625万1千円、執行率は94.3%で、前年度と比較して34億815万6千円(9.6%)減少している。繰越明許費として6億7,257万1千円を翌年度へ繰り越し、不用額12億7,665万4千円を生じている。

(1) 款別決算状況【別表5-1参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

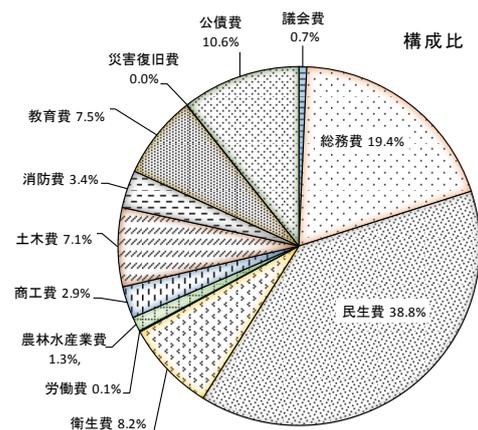
単位：円

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	34,065,475,821	38,282,464,700	△ 4,216,988,879	89.0%
支 出 済 額 B	32,116,251,234	35,524,407,550	△ 3,408,156,316	90.4%
執 行 率 B/A	94.3%	92.8%	1.5%	-
翌年度繰越額 C	672,570,634	1,281,934,821	△ 609,364,187	52.5%
不 用 額 A-B-C	1,276,653,953	1,476,122,329	△ 199,468,376	86.5%

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和3年度		令和2年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	223,540	0.7%	230,459	0.6%
総 務 費	6,219,406	19.4%	11,450,915	32.2%
民 生 費	12,469,500	38.8%	10,588,501	29.8%
衛 生 費	2,622,960	8.2%	2,117,593	6.0%
労 働 費	35,325	0.1%	52,824	0.1%
農 林 水 産 業 費	419,957	1.3%	456,616	1.3%
商 工 費	921,600	2.9%	1,561,680	4.4%
土 木 費	2,284,995	7.1%	2,405,313	6.8%
消 防 費	1,090,716	3.4%	978,296	2.8%
教 育 費	2,411,567	7.5%	2,521,255	7.1%
災 害 復 旧 費	9,120	0.0%	8,118	0.0%
公 債 費	3,407,566	10.6%	3,152,838	8.9%
計	32,116,251	100.0%	35,524,408	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	232,748	223,540	96.0%	0	9,208	△ 6,919	97.0%

予算現額 2 億 3,274 万 8 千円に対し、支出済額は 2 億 2,354 万円、執行率は 96.0%で、前年度と比較して 691 万 9 千円 (3.0%) 減少している。

なお、不用額 920 万 8 千円を生じている。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総務管理費	4,064,261	3,879,990	95.5%	62.4%	36,864	147,407	△ 5,336,533	42.1%
徴 税 費	276,399	244,418	88.4%	3.9%	0	31,981	54,733	128.9%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	187,727	178,812	95.3%	2.9%	4,071	4,843	8,529	105.0%
選 挙 費	174,157	142,818	82.0%	2.3%	0	31,339	106,933	398.0%
統 計 調 査 費	13,584	13,022	95.9%	0.2%	0	562	△ 28,381	31.5%
監 査 委 員 費	28,468	28,157	98.9%	0.5%	0	311	938	103.4%
大 学 費	1,745,765	1,732,188	99.2%	27.9%	0	13,577	△ 37,728	97.9%
計	6,490,361	6,219,406	95.8%	100.0%	40,935	230,019	△ 5,231,509	54.3%

予算現額 64 億 9,036 万 1 千円に対し、支出済額は 62 億 1,940 万 6 千円、執行率は 95.8%で、前年度と比較して 52 億 3,150 万 9 千円 (45.7%) 減少している。

これは主に、総務管理費で庁舎建設整備基金積立金の皆増があったものの、特別定額給付金給付事業費の皆減があったためである。

なお、繰越明許費として庁内電話・庁内放送管理事業 1,926 万 4 千円、LABVアドバイザー業務 1,760 万円及び社会保障・税番号制度システム整備事業 407 万 1 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 3,001 万 9 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社会福祉費	6,305,525	5,724,603	90.8%	45.9%	326,486	254,436	693,912	113.8%
児童福祉費	5,814,146	5,560,522	95.6%	44.6%	20,743	232,881	1,209,598	127.8%
生活保護費	1,255,183	1,182,781	94.2%	9.5%	0	72,402	△ 16,379	98.6%
災害救助費	1,754	1,595	90.9%	0.0%	0	159	△ 6,133	20.6%
計	13,376,608	12,469,500	93.2%	100.0%	347,229	559,879	1,880,998	117.8%

予算現額 133 億 7,660 万 8 千円に対し、支出済額は 124 億 6,950 万円、執行率は 93.2% で、前年度と比較して 18 億 8,099 万 8 千円（17.8%）増加している。

これは主に、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費の皆減や児童措置費の減少があったものの、社会福祉費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増や、保育所費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増加などがあったためである。

なお、繰越明許費として住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 3 億 2,648 万 6 千円、山陽地区公立保育所整備事業 220 万円及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 1,854 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 5 億 5,987 万 9 千円を生じている。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,650,818	1,512,378	91.6%	57.7%	0	138,439	368,418	132.2%
清掃費	1,143,550	1,110,581	97.1%	42.3%	0	32,969	136,949	114.1%
計	2,794,367	2,622,960	93.9%	100.0%	0	171,408	505,367	123.9%

予算現額 27 億 9,436 万 7 千円に対し、支出済額は 26 億 2,296 万円、執行率は 93.9% で、前年度と比較して 5 億 536 万 7 千円（23.9%）増加している。

これは主に、新火葬場整備費の皆減があったものの、ワクチン接種に伴う新型コロナウイルス対策費や塵芥処理費の修繕料などが増加したためである。

なお、不用額 1 億 7,140 万 8 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	38,428	35,325	91.9%	0	3,103	△ 17,499	66.9%

予算現額 3,842 万 8 千円に対し、支出済額は 3,532 万 5 千円、執行率は 91.9% で、前年度と比較して 1,749 万 9 千円（33.1%）減少している。

これは主に、勤労青少年ホーム費の皆減によるものである。

なお、不用額 310 万 3 千円を生じている。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	329,735	309,596	93.9%	73.7%	12,100	8,039	△ 53,447	85.3%
林業費	35,923	35,316	98.3%	8.4%	0	607	△ 573	98.4%
水産業費	106,944	75,044	70.2%	17.9%	30,600	1,300	17,360	130.1%
計	472,602	419,957	88.9%	100.0%	42,700	9,946	△ 36,659	92.0%

予算現額 4 億 7,260 万 2 千円に対し、支出済額は 4 億 1,995 万 7 千円、執行率は 88.9% で、前年度と比較して 3,665 万 9 千円 (8.0%) 減少している。

これは主に、水産業費で埴生漁港整備工事費や西の浜排水機場ポンプ設備整備工事費などが増加したものの、農業費で新規就業者等産地拡大促進事業補助金や水稻生産者次期作応援事業補助金の皆減、農業集落排水事業に係る負担金、補助金及び出資金の減少などがあったためである。

なお、繰越明許費として県営土地改良事業 1,210 万円、刈屋漁港海岸保全施設整備事業 3,060 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 994 万 6 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商工費	1,054,343	921,600	87.4%	28,705	104,038	△ 640,080	59.0%

予算現額 10 億 5,434 万 3 千円に対し、支出済額は 9 億 2,160 万円、執行率は 87.4% で、前年度と比較して 6 億 4,008 万円 (41.0%) 減少している。

これは主に、商工総務費で交通施設バリアフリー化整備事業補助金の皆増があったものの、商工振興費で小野田・楠企業団地防火水槽設置工事費や用地取得奨励金、新型コロナウイルス対策費の事業継続給付金の皆減などがあったためである。

なお、繰越明許費として駅舎バリアフリー化整備事業 2,870 万 5 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 1 億 403 万 8 千円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土木管理費	62,253	61,132	98.2%	2.7%	0	1,121	△ 3,222	95.0%
道路橋りょう費	470,036	369,073	78.5%	16.2%	95,793	5,170	80,110	127.7%
河川費	72,750	71,072	97.7%	3.1%	0	1,678	△ 120,158	37.2%
港湾費	77,857	53,471	68.7%	2.3%	7,500	16,887	6,378	113.5%
都市計画費	1,606,986	1,554,919	96.8%	68.0%	48,700	3,368	△ 62,745	96.1%
住宅費	217,275	175,329	80.7%	7.7%	39,370	2,576	△ 20,681	89.4%
計	2,507,158	2,284,995	91.1%	100.0%	191,363	30,800	△ 120,318	95.0%

予算現額 25 億 715 万 8 千円に対し、支出済額は 22 億 8,499 万 5 千円、執行率は 91.1%で、前年度と比較して 1 億 2,031 万 8 千円 (5.0%) 減少している。

これは主に、都市計画費で用地購入費の皆増や、道路橋りょう費で工事請負費の増加があったものの、河川費で東下津地区内水対策施設整備事業に係る工事請負費の減少や、都市計画費で最終処分場一体緑地償還金の皆減があったためである。

なお、繰越明許費として道路橋りょう費で社会資本整備総合交付金事業 5,872 万 3 千円、道路更新防災等対策事業 3,707 万 1 千円、港湾費で小野田港港湾整備事業 750 万円、都市計画費で地図情報システム構築事業 3,300 万円、スマイルエイジングパーク事業 420 万円及び江汐公園電気設備改修事業 1,150 万円、住宅費で市営住宅改修事業 3,937 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 3,080 万円を生じている。

第 9 款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	1,105,137	1,090,716	98.7%	0	14,421	112,420	111.5%

予算現額 11 億 513 万 7 千円に対し、支出済額は 10 億 9,071 万 6 千円、執行率は 98.7%で、前年度と比較して 1 億 1,242 万円 (11.5%) 増加している。

これは主に、常備消防費で山陽消防署埴生出張所建設基金積立金の皆増、非常備消防費で埴生分団庫整備事業の皆増などがあったことによるものである。

なお、不用額 1,442 万 1 千円を生じている。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	278,998	267,314	95.8%	11.1%	0	11,684	△ 123,780	68.4%
小 学 校 費	738,526	711,724	96.4%	29.5%	10,900	15,902	△ 172,619	80.5%
中 学 校 費	168,855	149,554	88.6%	6.2%	3,315	15,986	△ 130,227	53.5%
幼 稚 園 費	37,893	35,427	93.5%	1.5%	0	2,466	△ 730	98.0%
社会教育費	559,933	531,484	94.9%	22.0%	0	28,450	53,328	111.2%
保健体育費	759,690	716,064	94.3%	29.7%	0	43,626	264,340	158.5%
計	2,543,895	2,411,567	94.8%	100.0%	14,215	118,113	△ 109,688	95.6%

予算現額 25 億 4,389 万 5 千円に対し、支出済額は 24 億 1,156 万 7 千円、執行率は 94.8%で、前年度と比較して 1 億 968 万 8 千円 (4.4%) 減少している。

これは主に、小学校費の高千帆小学校普通教室整備事業費や保健体育費の給食費が増加したものの、教育振興費の G I G A スクール関連事業費や

新型コロナウイルス対策費などが減少したためである。

なお、繰越明許費として小学校費で埴生小・中学校 I C T 環境整備事業 74 万 3 千円、旧埴生小学校水路整備事業 1,015 万 7 千円、中学校費で埴生小・中学校 I C T 環境整備事業 74 万 3 千円、厚狭中学校法面整備事業 257 万 2 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 1 億 1,811 万 3 千円を生じている。

第 1 1 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉦 害 復 旧 費	90	52	58.1%	0.6%	0	38	△ 15	78.2%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	16,508	9,068	54.9%	99.4%	7,423	17	4,819	213.4%
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	—	0.0%	0	0	△ 3,803	皆減
計	16,598	9,120	54.9%	100.0%	7,423	55	1,002	112.3%

予算現額 1,659 万 8 千円に対し、支出済額は 912 万円、執行率は 54.9% で、前年度と比較して 100 万 2 千円（12.3%）増加している。

なお、繰越明許費として公共土木施設災害復旧事業 742 万 3 千円を翌年度に繰り越し、不用額 5 万 5 千円を生じている。

第 1 2 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公 債 費	3,411,825	3,407,566	99.9%	0	4,259	254,729	108.1%

予算現額 34 億 1,182 万 5 千円に対し、支出済額は 34 億 756 万 6 千円、執行率は 99.9% で、前年度と比較して 2 億 5,472 万 9 千円（8.1%）増加している。これは、大型建設事業に係る起債について据置期間が終了し、償還が本格化したことによるもので、主には、山口東京理科大学関連事業に係る償還である。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予 備 費	50,000	28,595	21,405

当年度の予備費充用額は 2,859 万 5 千円で、2 款総務費に 567 万 8 千円、3 款民生費に 20 万円、4 款衛生費に 1,182 万 8 千円、8 款土木費に 239 万 5 千円及び 10 款教育費に 849 万 4 千円を充用しており、不用額は 2,140 万 5 千円となっている。

(2) 節別決算状況【別表 4-1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4-1 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
負担金補助及び交付金	1	8,169,060	1	13,484,451	△ 5,315,391	60.6%
扶助費	2	4,413,994	2	4,411,194	2,801	100.1%
委託料	3	3,788,798	3	3,385,168	403,630	111.9%
償還金利子及び割引料	4	3,701,201	4	3,352,835	348,366	110.4%
給料	5	2,049,520	5	2,041,022	8,498	100.4%
工事請負費	6	1,920,026	7	1,648,059	271,967	116.5%
繰出金	7	1,808,352	6	1,834,177	△ 25,826	98.6%
職員手当等	8	1,387,107	8	1,257,790	129,316	110.3%
積立金	9	1,209,617	12	532,965	676,652	227.0%
需用費	10	1,184,033	9	803,608	380,425	147.3%
共済費	11	698,916	10	694,876	4,040	100.6%
投資及び出資金	12	437,222	13	451,276	△ 14,054	96.9%
報酬	13	272,303	14	281,358	△ 9,055	96.8%
使用料及び賃借料	14	271,486	15	245,750	25,735	110.5%
役務費	15	208,877	17	165,291	43,585	126.4%

(3) 用途別決算状況【別表5-1参照】

節別決算額を人件費（節費目1～6）、物件費・その他の経費（同7～28）に款別集計し、年度比較を示したものが別表5-1である。

人件費は44億863万7千円で、前年度と比較して1億3,279万7千円（3.1%）増加し、物件費・その他の経費は277億761万4千円で、前年度と比較して35億4,095万4千円（11.3%）減少している。

4 財 産

(1) 公有財産（決算年度末）

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分	単位	前年度末	決算年度末	比較増減	
土地	本庁舎等行政機関	㎡	110,601.64	110,601.64	0.00
	学校等公共用財産	㎡	2,577,837.20	2,665,099.21	87,262.01
	山林等その他	㎡	3,872,106.58	3,866,329.46	△ 5,777.12
	計	㎡	6,560,545.42	6,642,030.31	81,484.89
建物	本庁舎等行政機関	㎡	37,281.06	38,198.43	917.37
	学校等公共用財産	㎡	275,113.92	272,215.21	△ 2,898.71
	その他	㎡	6,262.81	5,860.19	△ 402.62
	計	㎡	318,657.79	316,273.83	△ 2,383.96
有価証券	千円	10,000	10,000	0	
出資による権利	千円	4,247,765	4,247,765	0	
物品	件	692	702	10	
債権	千円	582,654	474,493	△ 108,161	
基金	有価証券	千円	300	300	0
	証紙	千円	4,300	4,700	400
	現金	千円	10,988,834	11,767,053	778,219
	貸付金	千円	561	561	0

- ア 土地
当年度末現在で 664 万 2,030.31 m²保有している。
- イ 建物
当年度末現在で 31 万 6,273.83 m²保有している。
- ウ 有価証券
当年度末現在で 1,000 万円保有している。
- エ 出資による権利
出資による権利の決算年度末現在高は 42 億 4,776 万 5 千円である。

(2) 物品
1 物品 100 万円以上の物品の年度末現在高は 702 件となっている。

(3) 債権
市民税特別徴収税額令和 4 年度調定分 3 億 5,937 万円及び地域総合整備資金貸付金 1 億 1,512 万 3 千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券（教育文化振興基金）
山口放送株式会社の株券 30 万円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金
財政調整基金ほか 23 種の基金を有し、決算年度末現在高は 117 億 6,705 万 3 千円である。
現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,690,209,751	△ 158,773,611	4,531,436,140	2,102,237,620
減 債 基 金	567,336,293	446,599,658	1,013,935,951	1,063,935,951
ま ち づ くり 魅 力 基 金	1,312,162,195	△ 62,627,038	1,249,535,157	1,192,676,085
公 共 施 設 整 備 基 金	23,012,412	441	23,012,853	23,012,853
退 職 手 当 基 金	737,572,807	7,385	737,580,192	947,580,192
労 働 施 設 積 立 基 金	34,978,218	346	34,978,564	34,812,108
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	56,552,100	△ 2,492,767	54,059,333	54,059,333
新幹線厚狭駅整備基金	60,253,536	1,207	60,254,743	29,804,906
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,852,481	△ 327,981	17,524,500	17,524,500
交 通 遺 児 基 金	13,247,373	251	13,247,624	13,247,624
教 育 文 化 振 興 基 金	153,552,725	0	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	1,029,712,940	△ 55,756,148	973,956,792	973,648,792
介 護 給 付 費 準 備 基 金	607,426,819	△ 18,083,090	589,343,729	589,343,729
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	513,357,245	279,124,168	792,481,413	1,132,481,413
小型自動車競走事業 財政調整基金	117,268,362	34,125,298	151,393,660	177,393,660
一般廃棄物処理施設等整備基金	889,932	8	889,940	889,940
ふ る さ と 支 援 基 金	178,634,363	109,281,442	287,915,805	243,204,149
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	1,700,000	△ 400,000	1,300,000	1,500,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	76,185,376	△ 6,279,638	69,905,738	69,905,738
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	741,171,074	42,777,719	783,948,793	716,818,538
森 林 環 境 整 備 基 金	4,262,011	△ 4,114,342	147,669	551,759
新型コロナウイルス等感染症対策基金	38,057,240	1,000,347	39,057,587	38,262,587
山陽消防署植生出張所建設基金	0	74,155,308	74,155,308	74,155,308
庁 舎 建 設 整 備 基 金	0	100,000,000	100,000,000	100,000,000
小 計	10,975,395,253	778,218,963	11,753,614,216	9,750,599,510
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,439,000	0	13,439,000	13,439,000
合 計	10,988,834,253	778,218,963	11,767,053,216	9,764,038,510

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか2基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 37 万円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	出納閉鎖時 現在高
		増	減		
証 紙	4,300	11,200	10,800	4,700	4,500
現 金	1,700	10,800	11,200	1,300	1,500

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりであった。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高 (うち繰替運用額)
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	561	9,439	9,439
介護保険高額介護サービス費等 貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	561	13,439	13,439

Ⅲ 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表 3-2 参照】

予算現額 3,208 万 2 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,297 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 102.8%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,093 万 1 千円、繰越金 2,191 万 1 千円である。

2 歳 出

予算現額 3,208 万 2 千円に対して支出済額は 829 万 8 千円で、予算現額の 25.9%が執行され、不用額 2,378 万 4 千円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2,467 万 2 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して年間利用台数は 9,492 台 (36.8%) 増加し、年間使用料は 260 万 3 千円 (31.3%) 増加している。

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅 南口 駐車場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	35,273	25,781	9,492	136.8%
	営 業 日 数 (日)	365	365	0	100.0%
	1 日 平 均 利 用 台 数 (台)	96.6	70.6	26.0	136.8%
	年 間 使 用 料 (円)	10,918,090	8,314,800	2,603,290	131.3%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 75 億 6,054 万 5 千円、調定額 76 億 7,617 万 2 千円に対して、収入済額は 74 億 6,416 万 5 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.7%、調定額に対する収入率は 97.2%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額 9 億 7,639 万円に対して 12 億 5,328 万 2 千円が調定され、収入済額は 10 億 4,499 万円（うち還付未済額 68 万 8 千円）で、1,822 万円が不納欠損処分され、収入未済額は 1 億 9,076 万円となっている。収入済額は調定額の 83.4%で、歳入総額に占める割合は 14.0%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
							2年度	
現 年 度 分	医 療 給 付 費	757,699	728,548	567	0	29,718	96.2%	96.1%
	後期高齢者支援金分	226,891	218,108	106	0	8,889	96.1%	96.0%
	介 護 納 付 金	54,367	50,639	14	0	3,741	93.1%	93.2%
	計	1,038,956	997,295	686	0	42,348	96.0%	95.9%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	147,239	33,004	1	12,852	101,384	22.4%	29.2%
	後期高齢者支援金分	44,787	9,985	0	3,924	30,878	22.3%	28.9%
	介 護 納 付 金	22,301	4,706	0	1,445	16,150	21.1%	27.7%
	計	214,326	47,696	1	18,220	148,412	22.3%	29.0%
合 計	1,253,282	1,044,990	688	18,220	190,760	83.4%	81.8%	

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として 188 万 6 千円が調定され、収入済額は 27 万 7 千円で、135 万 2 千円が不納欠損処分され、収入未済額は 25 万 7 千円となっている。不納欠損処分は、地方税法第 18 条の規定により時効となったものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料、税及び諸収入で 1,965 万 3 千円となり、前年度と比較して 1,104 万 2 千円（36.0%）減少している。また、収入未済額は料、税及び諸収入で 1 億 9,304 万 1 千円となり、前年度と比較して 2,531 万 1 千円（11.6%）減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和3年度 上段:予算現額 下段:調定額	令和3年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和2年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増減	比率
国民健康保険料	976,390 1,253,282	1,044,990	14.0%	1,104,233	△ 59,242	94.6%
国民健康保険税	20 1,886	277	0.0%	281	△ 5	98.4%
使用料及び手数料	610 553	553	0.0%	699	△ 146	79.1%
国庫支出金	3,312 3,311	3,311	0.0%	12,051	△ 8,740	27.5%
災害等臨時特例補助金	1,646 1,646	1,646	0.0%	7,904	△ 6,258	20.8%
社会保障・税番号制度システム 整備補助金ほか	1,666 1,665	1,665	0.0%	4,147	△ 2,482	40.1%
県支出金	5,640,285 5,488,584	5,488,584	73.5%	5,173,607	314,976	106.1%
保険給付費等交付金	5,640,285 5,488,584	5,488,584	73.5%	5,173,607	314,976	106.1%
財産収入	110 109	109	0.0%	10	98	1038.4%
繰入金	746,691 735,543	735,543	9.9%	760,647	△ 25,103	96.7%
保険基盤安定繰入金	316,104 316,103	316,103	4.2%	325,393	△ 9,290	97.1%
職員給与費等繰入金	123,323 114,658	114,658	1.5%	114,320	338	100.3%
出産育児一時金繰入金	8,400 5,877	5,877	0.1%	5,599	278	105.0%
財政安定化支援事業繰入金	95,542 95,542	95,542	1.3%	99,451	△ 3,909	96.1%
その他一般会計繰入金	30,382 30,423	30,423	0.4%	30,400	24	100.1%
国民健康保険基金繰入金	172,940 172,940	172,940	2.3%	185,483	△ 12,543	93.2%
繰越金	176,654 176,655	176,655	2.4%	128,972	47,683	137.0%
諸収入	16,473 16,249	14,143	0.2%	13,870	273	102.0%
合計	7,560,545 7,676,172	7,464,165	100.0%	7,194,370	269,794	103.8%

2 歳出

予算現額 75 億 6,054 万 5 千円に対して支出済額は 72 億 9,335 万 7 千円で、予算現額の 96.5%が執行され、不用額 2 億 6,718 万 8 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の 72.9%を占める保険給付費は、前年度と比較して 3 億 3,129 万円 (6.6%) 増加し、53 億 1,767 万 5 千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和2年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
総務費	126,834	117,226	1.6%	118,941	△ 1,715	98.6%
保険給付費	5,548,530	5,317,675	72.9%	4,986,386	331,290	106.6%
国民健康保険事業費納付金	1,599,756	1,599,754	21.9%	1,701,952	△ 102,198	94.0%
共同事業拠出金	3	1	0.0%	1	△ 0	90.0%
保健事業費	80,238	66,744	0.9%	62,309	4,436	107.1%
基金積立金	172,742	172,741	2.4%	129,628	43,112	133.3%
諸支出金	22,442	19,216	0.3%	18,500	716	103.9%
予備費	10,000	0	—	0	0	—
合計	7,560,545	7,293,357	100.0%	7,017,716	275,641	103.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1億7,080万8千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和4年3月末日現在		令和3年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比率
一 般 (再掲前期高齢者)	11,796 人 (7,001 人)	100.0%	12,126 人 (7,193 人)	100.0%	△ 330 人	97.3%
退 職	0 人	0.0%	0 人	0.0%	0 人	—
合 計	11,796 人	100.0%	12,126 人	100.0%	△ 330 人	97.3%
世 帯 数	7,951 世帯	—	8,088 世帯	—	△ 137 世帯	98.3%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額67億8,105万8千円、調定額66億2,744万6千円に対して、収入済額は66億1,277万2千円で、決算額の予算現額に対する執行率は97.5%で、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額12億762万円に対して12億9,876万7千円が調定され、収入済額は12億8,409万3千円（うち還付未済額66万7千円）で、411万9千円が不納欠損処分され、収入未済額は1,122万2千円となっている。収入済額は調定額の98.9%で、歳入総額に占める割合は19.4%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,284,792	13,975	1,298,767	1,279,747	18,111	1,297,859
収 入 済 額	1,280,865	3,228	1,284,093	1,275,674	4,919	1,280,593
還 付 未 済 額	659	8	667	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	4,119	4,119	0	4,006	4,006
収 入 未 済 額	4,586	6,636	11,222	4,073	9,186	13,259
収 入 率	99.7%	23.1%	98.9%	99.7%	27.2%	98.7%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額
令和2年度は、還付未済額が収入未済額に含まれている。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和3年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和3年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和2年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増減	比率
介護保険料	1,207,620	1,284,093	19.4%	1,280,593	3,500	100.3%
	1,298,767					
使用料及び手数料	200	150	0.0%	170	△20	88.2%
	150					
国庫支出金	1,531,017	1,517,682	23.0%	1,494,772	22,910	101.5%
	1,517,682					
介護給付費国庫負担金	1,112,781	1,086,786	16.4%	1,076,562	10,224	100.9%
	1,086,786					
調整交付金	320,732	333,220	5.0%	321,765	11,455	103.6%
	333,220					
地域支援事業交付金ほか	97,504	97,676	1.5%	96,445	1,231	101.3%
	97,676					
支払基金交付金	1,701,019	1,590,512	24.1%	1,575,514	14,998	101.0%
	1,590,512					
介護給付費交付金	1,656,797	1,548,561	23.4%	1,536,075	12,486	100.8%
	1,548,561					
地域支援事業費交付金	44,222	41,951	0.6%	39,439	2,512	106.4%
	41,951					
県支出金	916,191	866,736	13.1%	870,179	△3,444	99.6%
	866,736					
介護給付費負担金	875,590	826,047	12.5%	829,527	△3,480	99.6%
	826,047					
地域支援事業交付金	40,601	40,689	0.6%	40,652	36	100.1%
	40,689					
財産収入	7	6	0.0%	6	0	107.3%
	6					
繰入金	1,191,285	1,121,782	17.0%	1,062,761	59,021	105.6%
	1,121,782					
介護給付費繰入金	764,758	714,627	10.8%	713,423	1,204	100.2%
	714,627					
地域支援事業費繰入金	40,602	32,878	0.5%	32,456	421	101.3%
	32,878					
その他一般会計繰入金	153,081	142,300	2.2%	155,669	△13,368	91.4%
	142,300					
低所得者保険料軽減繰入金	84,305	83,437	1.3%	83,276	162	100.2%
	83,437					
介護給付費準備基金繰入金	148,539	148,541	2.2%	77,937	70,603	190.6%
	148,541					
繰越金	211,514	211,514	3.2%	199,101	12,412	106.2%
	211,514					
諸収入	22,205	20,297	0.3%	19,280	1,017	105.3%
	20,297					
合計	6,781,058	6,612,772	100.0%	6,502,377	110,396	101.7%
	6,627,446					

2 歳出

予算現額 67 億 8,105 万 8 千円に対して支出済額は 63 億 2,167 万 5 千円で、予算現額の 93.2%が執行され、不用額 4 億 5,938 万 3 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和2年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
総務費	127,566	108,901	1.7%	101,339	7,562	107.5%
保険給付費	6,118,069	5,717,013	90.4%	5,707,383	9,630	100.2%
地域支援事業費	325,848	287,692	4.6%	283,080	4,612	101.6%
基金積立金	130,459	130,458	2.1%	130,952	△494	99.6%
諸支出金	78,116	77,612	1.2%	68,109	9,502	114.0%
予備費	1,000	0	—	0	0	—
合計	6,781,058	6,321,675	100.0%	6,290,863	30,812	100.5%

ア 保険給付費

予算現額 61 億 1,806 万 9 千円に対して支出済額は 57 億 1,701 万 3 千円で、歳出総額の 90.4%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 53 億 1,424 万 7 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 3,109 万 2 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 2,059 万 6 千円及び特定入所者介護サービス等費 1 億 2,228 万 1 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 2,584 万 8 千円に対して支出済額は 2 億 8,769 万 2 千円で、歳出総額の 4.6%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 5,564 万 6 千円及び包括的支援事業・任意事業費 1 億 2,817 万 8 千円などである。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2 億 9,109 万 7 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第 1 号被保険者数の状況

区 分	令和 4 年 3 月末日現在		令和 3 年 3 月末日現在		対前年度比較		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率	
第 1 号 被 保 険 者	65歳以上75歳未満	10,080 人	47.9%	10,344 人	49.1%	△ 264 人	97.4%
	75 歳 以 上	10,952 人	52.1%	10,731 人	50.9%	221 人	102.1%
	合 計	21,032 人	100.0%	21,075 人	100.0%	△ 43 人	99.8%

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入【別表 3-2 参照】

予算現額 11 億 3,405 万 6 千円、調定額 11 億 1,739 万 7 千円に対して、収入済額は 11 億 686 万 7 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 97.6%、調定額に対する収入率は 99.1%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 8 億 5,134 万 6 千円に対して 8 億 3,637 万 9 千円が調定され、収入済額は 8 億 2,585 万円（うち還付未済額 113 万 6 千円）で、19 万 2 千円が不納欠損処分され、収入未済額 1,147 万 4 千円となっている。収入済額は調定額の 98.7%で、歳入総額に占める割合は 74.6%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和3年度			令和2年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	828,401	7,978	836,379	824,404	8,218	832,623
収 入 済 額	823,006	2,844	825,850	820,509	4,685	825,194
還 付 未 済 額	1,135	1	1,136	—	—	—
不 納 欠 損 額	0	192	192	0	341	341
収 入 未 済 額	6,530	4,944	11,474	3,896	3,192	7,088
収 入 率	99.3%	35.6%	98.7%	99.5%	57.0%	99.1%

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額
令和2年度は、還付未済額が収入未済額に含まれている。

イ 繰入金

予算現額 2 億 7,601 万 5 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2 億 7,250 万 7 千円で、内訳は事務費等繰入金 4,223 万 9 千円及び保険基盤安定繰入金 2 億 3,026 万 7 千円である。

2 歳 出

予算現額 11 億 3,405 万 6 千円に対して支出済額は 11 億 606 万 2 千円で、予算現額の 97.5%が執行され、不用額 2,799 万 4 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 2,791 万円及び後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 7,702 万 4 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 80 万 5 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和4年3月末日現在		令和3年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	157 人	1.4%	182 人	1.7%	△ 25 人	86.3%
75歳以上	10,739 人	98.6%	10,542 人	98.3%	197 人	101.9%
合 計	10,896 人	100.0%	10,724 人	100.0%	172 人	101.6%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額 233 億 9,868 万 1 千円、調定額、収入済額はともに 195 億 2,846 万 6 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 83.5%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の主なものは、競走事業収入 195 億 2,846 万 6 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 192 億 5,683 万 1 千円及び、場外発売事務協力収入 2 億 4,031 万 6 千円を含む諸収入などである。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和3年度 上段:予算現額 下段:調定額	令和3年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和2年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	22,204,920 19,528,466	19,528,466	100.0%	17,437,787	2,090,679	112.0%
入 場 料 収 入	0 0	0	—	0	0	—
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	21,798,885 19,256,831	19,256,831	98.6%	17,178,137	2,078,693	112.1%
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	12,450 6,276	6,276	0.0%	9,206	△ 2,930	68.2%
入 場 券 発 売 副 収 入	1 0	0	—	0	0	—
諸 収 入	389,365 262,573	262,573	1.3%	247,674	14,898	106.0%
財 産 運 用 収 入	4,122 2,778	2,778	0.0%	2,763	15	100.5%
利 子 及 び 配 当 金	97 9	9	0.0%	6	2	—
諸 収 入	1,190,010 0	0	—	0	0	—
繰 入 金	3,751 0	0	—	11,462	△ 11,462	皆 減
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	0 0	0	—	11,462	△ 11,462	皆 減
小 型 自 動 車 競 走 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,751 0	0	—	0	0	—
繰 越 金	0 0	0	—	46,642	△ 46,642	皆 減
合 計	23,398,681 19,528,466	19,528,466	100.0%	17,495,891	2,032,575	111.6%

2 歳 出

予算現額 233 億 9,868 万 1 千円に対して支出済額は 205 億 8,248 万 9 千円で、予算現額の 88.0%が執行され、不用額 28 億 1,619 万 2 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 194 億 33 万 6 千円及び前年度繰上充用金 11 億 8,215 万 3 千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 4 億 1,428 万 6 千円、事業費 47 億 1,532 万 5 千円、賞典費 7 億 4,073 万円、勝車投票券払戻金 133 億 4,626 万 5 千円及び勝車投票券返還金 1 億 5,686 万円などである。このうち事業費にはインターネット投票業務委託料 16 億 2,748 万 1 千円、場外発売運営委託料 4 億 4,893 万 8 千円、包括的民間委託料 4 億 1,349 万 2 千円、競走会業務委託料 3 億 8,018 万 2 千円及び発売業務委託料 3 億 6,704 万 3 千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和3年度 予算現額	令和3年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和2年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
競走事業費	22,188,381	19,400,336	94.3%	17,455,225	1,945,111	111.1%
一般管理費	416,563	414,286	2.0%	363,896	50,391	113.8%
事業費	5,567,962	4,715,325	22.9%	4,296,092	419,233	109.8%
賞典費	838,519	740,730	3.6%	676,811	63,919	109.4%
勝車投票券払戻金	15,095,034	13,346,265	64.8%	11,958,623	1,387,642	111.6%
勝車投票券返還金	234,552	156,860	0.8%	100,154	56,706	156.6%
公営競技対策費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	—
施設改善費	20,751	11,870	0.1%	44,651	△ 32,780	26.6%
公債費	300	0	—	0	0	—
予備費	20,000	0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	1,190,000	1,182,153	5.7%	1,222,818	△ 40,665	96.7%
合 計	23,398,681	20,582,489	100.0%	18,678,044	1,904,445	110.2%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は10億5,402万3千円の赤字で、翌年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数は、ミッドナイトレースの60日間を含め112日間であった。ミッドナイトレースの開催日は昨年度より22日増加している。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、ミッドナイトレース開催日が増えた影響もあり、190億9,997万1千円で前年度と比較して20億2,198万7千円(11.8%)増加し、合併後、最高の売上額となった昨年度をさらに上回った。

この結果、累積赤字額は10億5,402万3千円となり、前年度繰上充用額11億8,215万3千円から差し引いた1億2,813万円が単年度黒字額となった。また、債務では当年度にリース料7,671万3千円を返済し、残額は3億8,356万9千円となり、当年度末における債務残高の合計は14億3,759万2千円となった。言い換えれば、単年度黒字額1億2,813万円にリース料の返済額7,671万3千円を合わせた2億484万3千円が当年度の累積債務解消額となる。

次に売上の詳細であるが、勝車投票券売上190億9,997万1千円のうち、本場売上額は3億3,108万5千円で前年度と比較して1億2,933万2千円(8.1%)減少、場外売上額は19億6,081万2千円で前年度と比較して2億8,822万4千円(12.8%)減少したが、電話投票売上額は168億807万4千円で前年度と比較して23億3,954万3千円(16.2%)増加している。

電話投票売上額の内訳としては、公式サイト(電話投票含む)は前年度から1億8,944万6千円(7.9%)、重勝式は前年度から15億2,440万2千円(33.7%)

減少しているが、民間ポータルによる売り上げは前年度から 40 億 5,339 万円（53.7%）増加しており、前年度に引き続き売り上げを大きく伸ばしている。

また、地元への還元ということで今年度も 14 件、総額約 1,200 万円の地域公益事業を実施し、本市の地域福祉の増進に大きく寄与されている。

新型コロナウイルス感染拡大後、社会のデジタル化がさらに加速し、公営競技にとっても大きな方向転換を求められる状況となっている。施設整備やギャンブル依存症対策等課題が多い中、職員の経営改善に向けた努力は並々ならぬものがあるが、今後も、公正かつ安全なレースの実施を第一に、地元との共存共栄を図りながら取り組んでいただきたい。

なお、入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

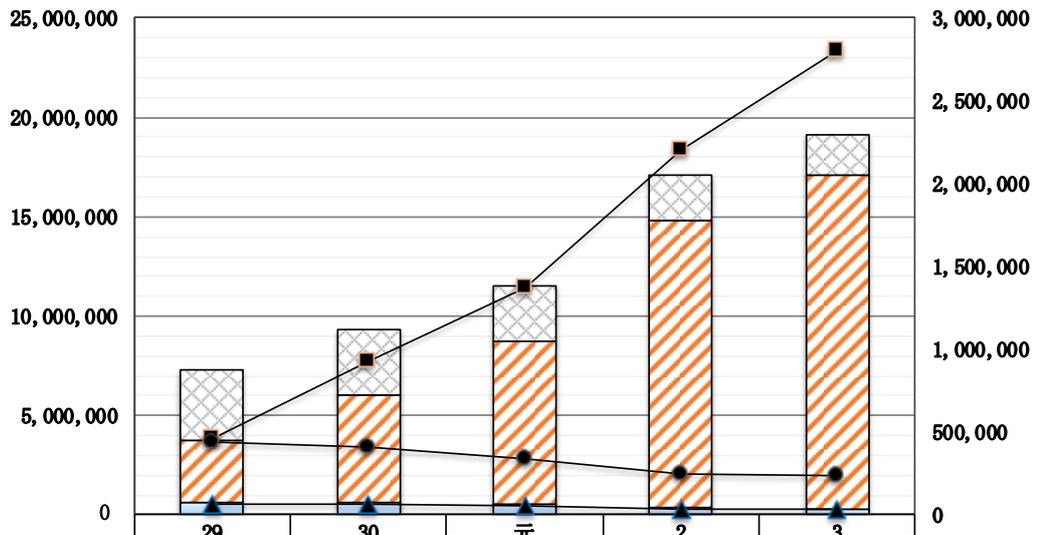
()内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和3年度	112	36,460 (701)	96.6%	19,099,971 (170,535)	111.8%
令和2年度	89	37,728 (740)	64.4%	17,077,984 (191,887)	148.2%
令和元年度	65	58,580 (1,246)	91.7%	11,524,931 (177,307)	123.1%
平成30年度	55	63,892 (1,162)	92.5%	9,359,420 (170,171)	128.1%
平成29年度	47	69,044 (1,469)	98.0%	7,308,502 (155,500)	94.1%

売上額 (千円)

本場、電話投票、場外売上額の推移

利用者数 (人)



場外売上額	3,513,879	3,303,564	2,804,616	2,249,036	1,960,812
電話投票売上額	3,160,885	5,465,183	8,197,576	14,468,531	16,808,074
本場売上額	633,738	590,673	522,739	360,417	331,085
本場入場者数	69,044	63,892	58,580	37,728	36,460
電話投票利用者数	457,861	928,975	1,377,827	2,200,725	2,801,528
場外利用者数	440,122	407,908	341,364	243,748	235,417

むすび

令和3年度は、第二次山陽小野田市総合計画における「前期基本計画」の最終年度にあたる。当初予算は骨格予算として編成していたが、6月補正後、一般会計は300億8,026万9千円（対前年度比4億2,926万9千円、1.4%増）、特別会計（5会計：駐車場事業、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、小型自動車競走事業）は381億7,101万9千円（対前年度比75億2,857万9千円、24.6%増）の予算額とし、藤田市政の2期目をスタートした。

新規事業としては、「重点プロジェクト」の主なものとして「子ども医療費助成拡充事業」、「公立保育所ICT化推進事業」、民間事業者から専門家を派遣してもらう「デジタル化推進事業」、「地図情報システム構築事業」、「電子図書館システム導入事業」等、その他として「山陽消防署埴生出張所整備事業」、「移住定住プロモーション事業」、「防災気象情報システム導入事業」等が挙げられる。

また、昨年度も実施した「スマイルチケット発行事業」を始めとした新型コロナウイルス対策事業や市民の安心・安全を確保するための防災・減災対策事業、教育・保育施設整備事業、スマイルエイジング事業、LABV手法による商工センター跡地活用事業の推進など、引き続き取り組むための予算編成がされた。

一般会計において、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して3.6%上昇しているが、全体の37.7%と依然として低い水準である。今後も、市有財産の有効活用やふるさと納税の推進などにより、積極的に自主財源の増収・確保に取り組まれない。

特別会計の決算収支は小型自動車競走事業を除いて黒字となった。小型自動車競走事業も、赤字ではあるが前年度に続き売り上げが伸びており、今後も経営努力を継続されたい。

また、収入未済額については、一般会計では、前年度と比べ2億758万4千円減の2億6,158万7千円となり、税の徴収猶予措置がされた前年度と比較して55.8%、令和元年度と比較しても18.0%減少しており、担当部署における努力が見受けられる。今後も、収入の確保と公平性を保つ観点から新たな収入未済の発生防止に努め、収入未済額のさらなる縮減を図られたい。特別会計では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療で合計2億1,573万7千円であった。特別会計は、その特定の収入をもって特定の支出に充て、事業を行っていく独立採算が原則であることから、今後も引き続き、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努められたい。

最後に、財政状況はまだまだ厳しいうえ、新型コロナウイルスやウクライナ情勢の世界経済への影響により、先行きが依然として不透明な状況が続いている。さらには、先に発表された西部石油株式会社山口製油所における精製機能停止の影響を今後大きく受けることが思慮される。今後も、社会経済情勢の変化を的確に把握し

ながら、事務事業の優先度、緊急度を精査し、限られた財源の中で、適正かつ効率的、効果的に予算を執行されたい。また、職員のコンプライアンス（法令遵守）意識を高め、事務処理のミスの防止等、組織全体で内部統制の整備充実を図り、不適正な事務処理等の発生を未然に防ぐことにより、より質の高い行財政運営を進めることで市民から信頼される市政の実現を目指し、「持続可能な地域社会」、そして「スマイルシティ山陽小野田」の実現に向けた不断の努力を望むものである。

資 料

歳入歳出総括表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	33,422,694,937	0	33,422,694,937
特 別 会 計	34,745,240,166	1,808,351,520	32,936,888,646
駐 車 場 事 業	32,970,580	0	32,970,580
国 民 健 康 保 険	7,464,164,626	562,603,232	6,901,561,394
介 護 保 険	6,612,772,124	973,241,576	5,639,530,548
後 期 高 齢 者 医 療	1,106,867,018	272,506,712	834,360,306
小 型 自 動 車 競 走 事 業	19,528,465,818	0	19,528,465,818
合 計	68,167,935,103	1,808,351,520	66,359,583,583
令和2年度歳入歳出合計	68,472,074,831	1,834,177,166	66,637,897,665
令和元年度歳入歳出合計	58,205,025,620	1,809,160,512	56,395,865,108
平成30年度歳入歳出合計	59,324,992,042	2,857,422,776	56,467,569,266
平成29年度歳入歳出合計	57,836,516,969	2,819,590,929	55,016,926,040

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,453,520,000	3,573,283,100	54,237,440	3,627,520,540	3,557,586,031	21,700,386
固 定 資 産 税	5,183,141,000	5,039,727,600	239,131,703	5,278,859,303	5,028,591,262	186,098,189
軽自動車税	193,245,000	200,087,400	2,142,009	202,229,409	197,938,484	943,042
市たばこ税	441,225,000	455,395,532	0	455,395,532	455,395,532	0
入 湯 税	5,400,000	5,350,050	0	5,350,050	5,350,050	0
都市計画税	533,902,000	534,248,900	13,970,855	548,219,755	532,199,709	6,162,752
旧法による税	1,535,000	0	5,312,040	5,312,040	0	1,258,935
合 計	9,811,968,000	9,808,092,582	314,794,047	10,122,886,629	9,777,061,068	216,163,304

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
32,116,251,234	1,808,351,520	30,307,899,714	1,306,443,703	3,114,795,223
35,311,881,094	0	35,311,881,094	△ 566,640,928	△ 2,374,992,448
8,298,478	0	8,298,478	24,672,102	24,672,102
7,293,357,022	0	7,293,357,022	170,807,604	△ 391,795,628
6,321,674,801	0	6,321,674,801	291,097,323	△ 682,144,253
1,106,061,872	0	1,106,061,872	805,146	△ 271,701,566
20,582,488,921	0	20,582,488,921	△ 1,054,023,103	△ 1,054,023,103
67,428,132,328	1,808,351,520	65,619,780,808	739,802,775	739,802,775
68,622,289,064	1,834,177,166	66,788,111,898	△ 150,214,233	△ 150,214,233
58,336,710,482	1,809,160,512	56,527,549,970	△ 131,684,862	△ 131,684,862
59,066,625,881	2,857,422,776	56,209,203,105	258,366,161	258,366,161
58,033,721,394	2,819,590,929	55,214,130,465	△ 197,204,425	△ 197,204,425

単位：円

済 額				収 入 未 済 額				
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)	還付未済額	不納欠損額	現年度課税分	滞納繰越分	計
3,579,286,417	103.6	98.7	35.8	2,230,100	8,538,542	17,927,169	23,998,512	41,925,681
5,214,689,451	100.6	98.8	52.2	91,522	7,216,192	11,151,460	45,893,722	57,045,182
198,881,526	102.9	98.3	2.0	2,400	0	2,151,316	1,198,967	3,350,283
455,395,532	103.2	100.0	4.6	0	0	0	0	0
5,350,050	99.1	100.0	0.1	0	0	0	0	0
538,362,461	100.8	98.2	5.4	6,878	1,234,471	2,051,769	6,577,932	8,629,701
1,258,935	—	23.7	0.0	0	1,000,800	0	3,052,305	3,052,305
9,993,224,372	101.8	98.7	100.0	2,330,900	17,990,005	33,281,714	80,721,438	114,003,152

※収入未済額（計）＝調定額（計）－（収入済額（計）－還付未済額）－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	9,501,968,000	310,000,000	0	9,811,968,000	28.8	10,122,886,629	
	地 方 譲 与 税	188,500,000	0	0	188,500,000	0.6	180,734,771	
	利 子 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	10,763,000	
	配 当 割 交 付 金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	42,800,000	
	株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.1	49,725,000	
	法人事業税交付金	98,000,000	60,000,000	0	158,000,000	0.5	164,394,000	
	地方消費税交付金	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	3.8	1,390,049,000	
	ゴルフ場利用税交付金	63,000,000	0	0	63,000,000	0.2	69,523,335	
	環境性能割交付金	16,500,000	0	0	16,500,000	0.0	14,569,000	
	地方特例交付金	213,000,000	△ 3,875,000	0	209,125,000	0.6	202,012,000	
	地 方 交 付 税	6,590,000,000	1,006,582,000	0	7,596,582,000	22.3	7,591,447,000	
	交通安全対策特別交付金	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0	5,537,000	
	分担金及び負担金	167,446,000	△ 10,659,000	2,320,600	159,107,600	0.5	168,389,008	
	使用料及び手数料	466,893,000	△ 22,388,000	0	444,505,000	1.3	449,460,660	
	国 庫 支 出 金	3,692,476,000	2,542,439,000	534,863,766	6,769,778,766	19.9	6,125,820,875	
	県 支 出 金	1,924,514,000	△ 20,203,000	22,837,000	1,927,148,000	5.7	1,890,173,104	
	財 産 収 入	22,651,000	27,934,000	0	50,585,000	0.1	61,340,567	
	寄 附 金	260,010,000	△ 128,113,000	0	131,897,000	0.4	122,734,000	
	繰 入 金	748,615,000	△ 382,872,000	0	365,743,000	1.1	333,512,652	
	繰 越 金	30,000,000	422,863,000	168,213,455	621,076,455	1.8	621,077,082	
諸 収 入	914,227,000	21,490,000	0	935,717,000	2.7	1,018,103,842		
市 債	2,931,700,000	△ 239,657,000	553,700,000	3,245,743,000	9.5	3,072,243,000		
合 計	29,200,000,000	3,583,541,000	1,281,934,821	34,065,475,821	100.0	33,707,295,525		

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
30.0	103.2	9,993,224,372	29.9	101.8	98.7	2,330,900	17,990,005	71.0	0.2	114,003,152
0.5	95.9	180,734,771	0.5	95.9	100.0	0	0	—	—	0
0.0	71.8	10,763,000	0.0	71.8	100.0	0	0	—	—	0
0.1	142.7	42,800,000	0.1	142.7	100.0	0	0	—	—	0
0.1	248.6	49,725,000	0.1	248.6	100.0	0	0	—	—	0
0.5	104.0	164,394,000	0.5	104.0	100.0	0	0	—	—	0
4.1	106.9	1,390,049,000	4.2	106.9	100.0	0	0	—	—	0
0.2	110.4	69,523,335	0.2	110.4	100.0	0	0	—	—	0
0.0	88.3	14,569,000	0.0	88.3	100.0	0	0	—	—	0
0.6	96.6	202,012,000	0.6	96.6	100.0	0	0	—	—	0
22.5	99.9	7,591,447,000	22.7	99.9	100.0	0	0	—	—	0
0.0	100.7	5,537,000	0.0	100.7	100.0	0	0	—	—	0
0.5	105.8	162,692,622	0.5	102.3	96.6	0	336,800	1.3	0.2	5,359,586
1.3	101.1	429,513,501	1.3	96.6	95.6	1,000	0	—	—	19,948,159
18.2	90.5	6,125,820,875	18.3	90.5	100.0	0	0	—	—	0
5.6	98.1	1,890,173,104	5.7	98.1	100.0	0	0	—	—	0
0.2	121.3	59,393,277	0.2	117.4	96.8	0	0	—	—	1,947,290
0.4	93.1	122,734,000	0.4	93.1	100.0	0	0	—	—	0
1.0	91.2	333,512,652	1.0	91.2	100.0	0	0	—	—	0
1.8	100.0	621,077,082	1.9	100.0	100.0	0	0	—	—	0
3.0	108.8	890,756,346	2.7	95.2	87.5	0	7,018,198	27.7	0.7	120,329,298
9.1	94.7	3,072,243,000	9.2	94.7	100.0	0	0	—	—	0
100.0	98.9	33,422,694,937	100.0	98.1	99.2	2,331,900	25,345,003	100.0	0.1	261,587,485

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額
駐 車 場	使用料及び手数料	7,654,000	2,473,000	0	10,127,000	31.6	10,930,810
	繰越金	21,639,000	271,000	0	21,910,000	68.3	21,910,638
	諸収入	45,000	0	0	45,000	0.1	129,132
	計	29,338,000	2,744,000	0	32,082,000	100.0	32,970,580
特 別 会 計	国民健康保険料	979,135,000	△ 2,745,000	0	976,390,000	12.9	1,253,282,465
	国民健康保険税	20,000	0	0	20,000	0.0	1,885,702
	使用料及び手数料	610,000	0	0	610,000	0.0	553,430
	国庫支出金	1,000	3,311,000	0	3,312,000	0.0	3,311,000
	県支出金	5,639,186,000	1,099,000	0	5,640,285,000	74.6	5,488,583,512
	財産収入	110,000	0	0	110,000	0.0	108,852
	繰入金	750,144,000	△ 3,453,000	0	746,691,000	9.9	735,543,232
	繰越金	10,000	176,644,000	0	176,654,000	2.3	176,654,548
	諸収入	16,473,000	0	0	16,473,000	0.2	16,248,992
計	7,385,689,000	174,856,000	0	7,560,545,000	100.0	7,676,171,733	
介 護 保 險	介護保険料	1,207,620,000	0	0	1,207,620,000	17.8	1,298,766,837
	使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	149,700
	国庫支出金	1,530,269,000	△ 952,000	1,700,000	1,531,017,000	22.6	1,517,681,739
	支払基金交付金	1,695,910,000	5,109,000	0	1,701,019,000	25.1	1,590,512,329
	県支出金	917,281,000	△ 1,090,000	0	916,191,000	13.5	866,735,817
	財産収入	7,000	0	0	7,000	0.0	6,012
	繰入金	1,200,699,000	△ 9,414,000	0	1,191,285,000	17.6	1,121,782,201
	繰越金	100,000	208,047,000	3,366,600	211,513,600	3.1	211,513,728
	諸収入	22,205,000	0	0	22,205,000	0.3	20,297,188
計	6,574,291,000	201,700,000	5,066,600	6,781,057,600	100.0	6,627,445,551	
後 期 高 齢 者	後期高齢者医療保険料	851,346,000	0	0	851,346,000	75.1	836,379,180
	使用料及び手数料	146,000	0	0	146,000	0.0	81,800
	繰入金	279,705,000	△ 3,690,000	0	276,015,000	24.3	272,506,712
	繰越金	100,000	682,000	0	782,000	0.1	782,719
	諸収入	5,767,000	0	0	5,767,000	0.5	7,646,279
	計	1,137,064,000	△ 3,008,000	0	1,134,056,000	100.0	1,117,396,690
小 型 自 動 車	競走事業収入	21,847,710,000	357,210,000	0	22,204,920,000	94.9	19,528,465,796
	諸収入	10,000	1,190,000,000	0	1,190,010,000	5.1	22
	繰入金	75,989,000	△ 72,238,000	0	3,751,000	0.0	0
	繰越金	0	0	0	0	—	0
	計	21,923,709,000	1,474,972,000	0	23,398,681,000	100.0	19,528,465,818
合 計		37,050,091,000	1,851,264,000	5,066,600	38,906,421,600	—	34,982,450,372
総 合 計		66,250,091,000	5,434,805,000	1,287,001,421	72,971,897,421	—	68,689,745,897

単位：円

額		収 入 済 額				還付未済額	不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額に対する割合 (%)	調 定 額 に対する割合 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する割合 (%)	金 額
33.2	107.9	10,930,810	33.2	107.9	100.0	0	0	—	—	0
66.5	100.0	21,910,638	66.5	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.4	287.0	129,132	0.4	287.0	100.0	0	0	—	—	0
100.0	102.8	32,970,580	100.0	102.8	100.0	0	0	—	—	0
16.3	128.4	1,044,990,355	14.0	107.0	83.4	687,610	18,219,907	92.7	1.5	190,759,813
0.0	9,428.5	276,680	0.0	1,383.4	14.7	0	1,352,070	6.9	71.7	256,952
0.0	90.7	553,430	0.0	90.7	100.0	0	0	—	—	0
0.0	100.0	3,311,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	—	0
71.5	97.3	5,488,583,512	73.5	97.3	100.0	0	0	—	—	0
0.0	99.0	108,852	0.0	99.0	100.0	0	0	—	—	0
9.6	98.5	735,543,232	9.9	98.5	100.0	0	0	—	—	0
2.3	100.0	176,654,548	2.4	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.2	98.6	14,143,017	0.2	85.9	87.0	0	81,248	0.4	0.5	2,024,727
100.0	101.5	7,464,164,626	100.0	98.7	97.2	687,610	19,653,225	100.0	0.3	193,041,492
19.6	107.5	1,284,093,410	19.4	106.3	98.9	667,175	4,118,676	100.0	0.3	11,221,926
0.0	74.9	149,700	0.0	74.9	100.0	0	0	—	—	0
22.9	99.1	1,517,681,739	23.0	99.1	100.0	0	0	—	—	0
24.0	93.5	1,590,512,329	24.1	93.5	100.0	0	0	—	—	0
13.1	94.6	866,735,817	13.1	94.6	100.0	0	0	—	—	0
0.0	85.9	6,012	0.0	85.9	100.0	0	0	—	—	0
16.9	94.2	1,121,782,201	17.0	94.2	100.0	0	0	—	—	0
3.2	100.0	211,513,728	3.2	100.0	100.0	0	0	—	—	0
0.3	91.4	20,297,188	0.3	91.4	100.0	0	0	—	—	0
100.0	97.7	6,612,772,124	100.0	97.5	99.8	667,175	4,118,676	100.0	0.1	11,221,926
74.9	98.2	825,849,508	74.6	97.0	98.7	1,136,033	191,644	100.0	0.0	11,474,061
0.0	56.0	81,800	0.0	56.0	100.0	0	0	—	—	0
24.4	98.7	272,506,712	24.6	98.7	100.0	0	0	—	—	0
0.1	100.1	782,719	0.1	100.1	100.0	0	0	—	—	0
0.7	132.6	7,646,279	0.7	132.6	100.0	0	0	—	—	0
100.0	98.5	1,106,867,018	100.0	97.6	99.1	1,136,033	191,644	100.0	0.0	11,474,061
100.0	87.9	19,528,465,796	100.0	87.9	100.0	0	0	—	—	0
0.0	0.0	22	0.0	0.0	100.0	0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	0
—	—	0	—	—	—	0	0	—	—	0
100.0	83.5	19,528,465,818	100.0	83.5	100.0	0	0	—	—	0
—	89.9	34,745,240,166	—	89.3	99.3	2,490,818	23,963,545	—	0.1	215,737,479
—	94.1	68,167,935,103	—	93.4	99.2	4,822,718	49,308,548	—	0.1	477,324,964

※収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	
		固 定 資 産 税	
		軽 自 動 車 税	
		都 市 計 画 税	
		旧 法 に よ る 税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金	
		保 育 所 運 営 費 負 担 金	
	使 用 料 及 び 手 数 料	保 育 所 使 用 料	
		霊 園 使 用 料	
		土 木 管 理 使 用 料	
		住 宅 使 用 料	
		総 務 手 数 料	
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
	諸 収 入	福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入	
		給 与 返 還 金	
		児 童 ク ラ ブ 保 育 料 (児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金)	
		生 活 保 護 費 返 還 金	
		福 祉 医 療 費 返 還 金	
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金	
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金	
		延 長 保 育 利 用 料	
児 童 手 当 返 還 金			
子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金			
農 林 水 産 業 費 光 熱 水 費 負 担 金			
建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等			
学 校 給 食 費			
中 央 公 民 館 電 気 料			
合 計			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
		国 民 健 康 保 険 税	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	介 護 保 険	諸 収 入	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税
		介 護 保 険 料	一 般 被 保 険 者 返 納 金
	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料
合 計		普 通 徴 収 保 険 料	
合 計			
総 合 計			

単位：円

収入未済額			不納欠損額			備考欄
令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減	
41,925,681	53,655,207	△ 11,729,526	8,538,542	5,251,379	3,287,163	
57,045,182	239,421,587	△ 182,376,405	7,216,192	6,846,776	369,416	
3,350,283	2,129,109	1,221,174	0	0	0	
8,629,701	14,027,071	△ 5,397,370	1,234,471	1,063,724	170,747	
3,052,305	5,314,440	△ 2,262,135	1,000,800	744,965	255,835	
1,596,443	1,513,515	82,928	0	0	0	
3,763,143	6,348,512	△ 2,585,369	336,800	174,866	161,934	
120,080	679,380	△ 559,300	0	0	0	
12,600	45,360	△ 32,760	0	0	0	
74,480	0	74,480	0	0	0	
19,739,999	18,939,599	800,400	0	0	0	
1,000	0	1,000	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
11,249,753	12,243,728	△ 993,975	0	0	0	
35,251,000	36,496,400	△ 1,245,400	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
39,913	0	39,913	0	0	0	
320,720	656,360	△ 335,640	0	0	0	
65,628,641	71,876,844	△ 6,248,203	7,018,198	3,663,351	3,354,847	
271,055	271,176	△ 121	0	0	0	
1,663,340	1,789,340	△ 126,000	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
0	2,000	△ 2,000	—	—	—	
60,000	0	60,000	0	0	0	
10,000	0	10,000	0	0	0	
740,962	0	740,962	0	0	0	
1,745,909	1,233,992	511,917	0	0	0	
2,804,880	0	2,804,880	0	0	0	
0	37,913	△ 37,913	0	0	0	
261,587,485	469,171,948	△ 207,584,463	25,345,003	17,745,061	7,599,942	
188,935,520	212,216,607	△ 23,281,087	18,219,907	29,587,708	△ 11,367,801	
1,824,293	2,632,788	△ 808,495	0	972,078	△ 972,078	
256,952	1,885,702	△ 1,628,750	1,352,070	31,000	1,321,070	
2,024,727	1,617,341	407,386	81,248	104,396	△ 23,148	
11,221,926	13,259,305	△ 2,037,379	4,118,676	4,006,046	112,630	
0	△ 850,338	850,338	0	0	0	還付未済
11,474,061	7,937,887	3,536,174	191,644	341,275	△ 149,631	
215,737,479	238,699,292	△ 22,961,813	23,963,545	35,042,503	△ 11,078,958	
477,324,964	707,871,240	△ 230,546,276	49,308,548	52,787,564	△ 3,479,016	

各会計歳出節別一覽表

別表4-1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和3年度		令和2年度		前年度 対比	令和3年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	272,302,710	0.8%	281,357,881	0.8%	96.8%	9,748,180	0.0%	
2 給 料	2,049,519,633	6.4%	2,041,021,631	5.7%	100.4%	170,031,738	0.5%	
3 職 員 手 当 等	1,387,106,598	4.3%	1,257,790,295	3.5%	110.3%	89,188,779	0.3%	
4 共 済 費	698,915,847	2.2%	694,875,895	2.0%	100.6%	56,165,507	0.2%	
5 災 害 補 償 費	0	—	1,596	0.0%	皆減	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—	
7 報 償 費	65,766,295	0.2%	82,968,684	0.2%	79.3%	740,970,823	2.1%	
8 旅 費	14,580,899	0.0%	10,407,004	0.0%	140.1%	386,050	0.0%	
9 交 際 費	102,588	0.0%	33,000	0.0%	310.9%	20,000	0.0%	
10 需 用 費	1,184,032,921	3.7%	803,607,844	2.3%	147.3%	25,096,040	0.1%	
11 役 務 費	208,876,650	0.7%	165,291,360	0.5%	126.4%	88,785,946	0.3%	
12 委 託 料	3,788,797,903	11.8%	3,385,167,954	9.5%	111.9%	3,855,403,268	10.9%	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	271,485,802	0.8%	245,750,434	0.7%	110.5%	127,857,317	0.4%	
14 工 事 請 負 費	1,920,026,025	6.0%	1,648,059,357	4.6%	116.5%	3,378,496	0.0%	
15 原 材 料 費	3,818,814	0.0%	4,000,719	0.0%	95.5%	0	—	
16 公 有 財 産 購 入 費	121,014,533	0.4%	11,993,992	0.0%	1009.0%	0	—	
17 備 品 購 入 費	151,549,932	0.5%	632,234,726	1.8%	24.0%	6,401,780	0.0%	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,169,060,174	25.4%	13,484,451,042	38.0%	60.6%	14,665,316,718	41.5%	
19 扶 助 費	4,413,994,349	13.7%	4,411,193,768	12.4%	100.1%	2,303,713	0.0%	
20 貸 付 金	165,281,000	0.5%	165,328,000	0.5%	100.0%	15,000,000	0.0%	
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	70,784,216	0.2%	24,567,477	0.1%	288.1%	14,685,282,138	41.6%	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,701,201,142	11.5%	3,352,834,750	9.4%	110.4%	97,790,960	0.3%	
23 投 資 及 び 出 資 金	437,222,207	1.4%	451,275,738	1.3%	96.9%	0	—	
24 積 立 金	1,209,616,676	3.8%	532,965,137	1.5%	227.0%	669,207,041	1.9%	
25 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
26 公 課 費	2,050,800	0.0%	2,260,100	0.0%	90.7%	3,546,600	0.0%	
27 繰 出 金	1,808,351,520	5.6%	1,834,177,166	5.2%	98.6%	0	—	
合 計	32,116,251,234	100.0%	35,524,407,550	100.0%	90.4%	35,311,881,094	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
令和2年度		前年度 対比	令和3年度		令和2年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
7,636,740	0.0%	127.6%	282,050,890	0.4%	288,994,621	0.4%	97.6%
165,123,948	0.5%	103.0%	2,219,551,371	3.3%	2,206,145,579	3.2%	100.6%
86,457,031	0.3%	103.2%	1,476,295,377	2.2%	1,344,247,326	2.0%	109.8%
52,753,685	0.2%	106.5%	755,081,354	1.1%	747,629,580	1.1%	101.0%
0	—	—	0	—	1,596	0.0%	皆減
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
677,000,923	2.0%	109.4%	806,737,118	1.2%	759,969,607	1.1%	106.2%
385,350	0.0%	100.2%	14,966,949	0.0%	10,792,354	0.0%	138.7%
0	—	皆増	122,588	0.0%	33,000	0.0%	371.5%
20,366,670	0.1%	123.2%	1,209,128,961	1.8%	823,974,514	1.2%	146.7%
79,523,035	0.2%	111.6%	297,662,596	0.4%	244,814,395	0.4%	121.6%
3,413,819,370	10.3%	112.9%	7,644,201,171	11.3%	6,798,987,324	9.9%	112.4%
125,932,720	0.4%	101.5%	399,343,119	0.6%	371,683,154	0.5%	107.4%
17,722,100	0.1%	19.1%	1,923,404,521	2.9%	1,665,781,457	2.4%	115.5%
0	—	—	3,818,814	0.0%	4,000,719	0.0%	95.5%
1,632,000	0.0%	皆減	121,014,533	0.2%	13,625,992	0.0%	888.1%
1,232,000	0.0%	519.6%	157,951,712	0.2%	633,466,726	0.9%	24.9%
14,472,054,157	43.7%	101.3%	22,834,376,892	33.9%	27,956,505,199	40.7%	81.7%
2,584,979	0.0%	89.1%	4,416,298,062	6.5%	4,413,778,747	6.4%	100.1%
15,000,000	0.0%	100.0%	180,281,000	0.3%	180,328,000	0.3%	100.0%
13,281,607,937	40.1%	110.6%	14,756,066,354	21.9%	13,306,175,414	19.4%	110.9%
87,115,206	0.3%	112.3%	3,798,992,102	5.6%	3,439,949,956	5.0%	110.4%
0	—	—	437,222,207	0.6%	451,275,738	0.7%	96.9%
585,289,363	1.8%	114.3%	1,878,823,717	2.8%	1,118,254,500	1.6%	168.0%
0	—	—	0	—	0	—	—
4,644,300	0.0%	76.4%	5,597,400	0.0%	6,904,400	0.0%	81.1%
0	—	—	1,808,351,520	2.7%	1,834,177,166	2.7%	98.6%
33,097,881,514	100.0%	106.7%	67,428,132,328	100.0%	68,622,289,064	100.0%	98.3%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
		支出額	構成比	支出額	構成比		
特別会計	駐車場	10 需用費	2,041,852	24.6%	1,709,210	18.8%	119.5%
		11 役務費	156,315	1.9%	147,078	1.6%	106.3%
		12 委託料	525,386	6.3%	531,300	5.8%	98.9%
		13 使用料及び賃借料	5,574,925	67.2%	5,571,456	61.2%	100.1%
		26 公課費	0	—	1,145,400	12.6%	皆減
		計	8,298,478	100.0%	9,104,444	100.0%	91.1%
	国民健康保険	1 報酬	1,690,800	0.0%	84,000	0.0%	2012.9%
		2 給料	44,542,293	0.6%	47,310,578	0.7%	94.1%
		3 職員手当等	25,181,114	0.3%	24,559,011	0.3%	102.5%
		4 共済費	15,487,206	0.2%	14,978,849	0.2%	103.4%
		7 報償費	0	—	0	—	—
		8 旅費	186,000	0.0%	0	—	皆増
		10 需用費	3,138,023	0.0%	3,583,153	0.1%	87.6%
		11 役務費	25,422,089	0.3%	25,553,035	0.4%	99.5%
		12 委託料	77,101,324	1.1%	74,729,742	1.1%	103.2%
		13 使用料及び賃借料	0	—	0	—	—
		17 備品購入費	0	—	85,140	0.0%	皆減
		18 負担金補助及び交付金	6,908,651,348	94.7%	6,678,704,106	95.2%	103.4%
		22 償還金利子及び割引料	19,215,973	0.3%	18,499,618	0.3%	103.9%
		24 積立金	172,740,852	2.4%	129,628,483	1.8%	133.3%
計	7,293,357,022	100.0%	7,017,715,715	100.0%	103.9%		
介護保険	1 報酬	8,057,380	0.1%	7,448,740	0.1%	108.2%	
	2 給料	89,762,445	1.4%	92,347,100	1.5%	97.2%	
	3 職員手当等	43,315,405	0.7%	46,586,866	0.7%	93.0%	
	4 共済費	28,787,896	0.5%	29,227,020	0.5%	98.5%	
	7 報償費	241,000	0.0%	190,000	0.0%	126.8%	
	8 旅費	0	—	24,080	0.0%	皆減	
	10 需用費	4,210,358	0.1%	4,204,015	0.1%	100.2%	
	11 役務費	24,630,642	0.4%	24,677,267	0.4%	99.8%	
	12 委託料	43,420,310	0.7%	34,935,522	0.6%	124.3%	
	13 使用料及び賃借料	1,560,688	0.0%	1,390,792	0.0%	112.2%	
	18 負担金補助及び交付金	5,867,309,274	92.8%	5,848,176,974	93.0%	100.3%	
	19 扶助費	2,303,713	0.0%	2,584,979	0.0%	89.1%	
	22 償還金利子及び割引料	77,611,555	1.2%	68,109,467	1.1%	114.0%	
	24 積立金	130,457,535	2.1%	130,951,757	2.1%	99.6%	
26 公課費	6,600	0.0%	8,200	0.0%	80.5%		
計	6,321,674,801	100.0%	6,290,862,779	100.0%	100.5%		
後期高齢者医療	2 給料	11,481,300	1.0%	6,258,470	0.6%	183.5%	
	3 職員手当等	5,619,125	0.5%	2,790,233	0.3%	201.4%	
	4 共済費	3,667,674	0.3%	1,938,833	0.2%	189.2%	
	10 需用費	730,101	0.1%	698,244	0.1%	104.6%	
	11 役務費	6,145,390	0.6%	4,846,279	0.4%	126.8%	
	12 委託料	410,200	0.0%	1,385,010	0.1%	29.6%	
	18 負担金補助及び交付金	1,077,044,650	97.4%	1,074,924,833	98.3%	100.2%	
22 償還金利子及び割引料	963,432	0.1%	506,121	0.0%	190.4%		
計	1,106,061,872	100.0%	1,093,348,023	100.0%	101.2%		

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
特 別 會 計	2 給 料	24,245,700	0.1%	19,207,800	0.1%	126.2%
	3 職 員 手 当 等	15,073,135	0.1%	12,520,921	0.1%	120.4%
	4 共 済 費	8,222,731	0.0%	6,608,983	0.0%	124.4%
	7 報 償 費	740,729,823	3.6%	676,810,923	3.6%	109.4%
	8 旅 費	200,050	0.0%	361,270	0.0%	55.4%
	9 交 際 費	20,000	0.0%	0	—	皆増
	10 需 用 費	14,975,706	0.1%	7,399,600	0.0%	202.4%
	11 役 務 費	32,431,510	0.2%	24,169,459	0.1%	134.2%
	12 委 託 料	3,733,946,048	18.1%	3,296,437,343	17.6%	113.3%
	13 使用料及び賃借料	120,721,704	0.6%	118,970,472	0.6%	101.5%
	14 工 事 請 負 費	3,378,496	0.0%	17,722,100	0.1%	19.1%
	16 公 有 財 産 購 入 費	0	—	1,632,000	0.0%	皆減
	17 備 品 購 入 費	6,401,780	0.0%	1,146,860	0.0%	558.2%
	18 負担金補助及び交付金	812,311,446	3.9%	870,248,244	4.7%	93.3%
	20 貸 付 金	15,000,000	0.1%	15,000,000	0.1%	100.0%
	21 補償補填及び賠償金	14,685,282,138	71.3%	13,281,607,937	71.1%	110.6%
	24 積 立 金	366,008,654	1.8%	324,709,123	1.7%	112.7%
26 公 課 費	3,540,000	0.0%	3,490,700	0.0%	101.4%	
	計	20,582,488,921	100.0%	18,678,043,735	100.0%	110.2%

各会計歳出使途別分類表

別表5-1

会計別	区分 款別	令和3年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
一 般 会 計	議会費	212,515,937	4.8%	11,023,728	0.0%	223,539,665	95.1%	4.9%
	総務費	1,644,971,842	37.3%	4,574,434,297	16.5%	6,219,406,139	26.4%	73.6%
	民生費	705,068,280	16.0%	11,764,431,504	42.5%	12,469,499,784	5.7%	94.3%
	衛生費	559,691,848	12.7%	2,063,267,783	7.4%	2,622,959,631	21.3%	78.7%
	労働費	8,700,995	0.2%	26,623,920	0.1%	35,324,915	24.6%	75.4%
	農林水産業費	133,530,679	3.0%	286,425,923	1.0%	419,956,602	31.8%	68.2%
	商工費	28,631,901	0.6%	892,967,957	3.2%	921,599,858	3.1%	96.9%
	土木費	264,430,007	6.0%	2,020,564,900	7.3%	2,284,994,907	11.6%	88.4%
	消防費	15,645,762	0.4%	1,075,070,285	3.9%	1,090,716,047	1.4%	98.6%
	教育費	835,245,925	18.9%	1,576,321,028	5.7%	2,411,566,953	34.6%	65.4%
	災害復旧費	203,612	0.0%	8,916,772	0.0%	9,120,384	2.2%	97.8%
	公債費	0	—	3,407,566,349	12.3%	3,407,566,349	—	100.0%
計	4,408,636,788	100.0%	27,707,614,446	100.0%	32,116,251,234	13.7%	86.3%	

単位：円

令和2年度				対前年度比較				
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率(%)	増減	比率(%)
218,156,957	5.1%	12,301,833	0.0%	230,458,790	△ 5,641,020	97.4	△ 1,278,105	89.6
1,507,266,064	35.3%	9,943,648,866	31.8%	11,450,914,930	137,705,778	109.1	△ 5,369,214,569	46.0
711,238,126	16.6%	9,877,263,370	31.6%	10,588,501,496	△ 6,169,846	99.1	1,887,168,134	119.1
539,051,556	12.6%	1,578,541,357	5.1%	2,117,592,913	20,640,292	103.8	484,726,426	130.7
18,282,018	0.4%	34,541,925	0.1%	52,823,943	△ 9,581,023	47.6	△ 7,918,005	77.1
134,597,266	3.1%	322,018,465	1.0%	456,615,731	△ 1,066,587	99.2	△ 35,592,542	88.9
29,507,879	0.7%	1,532,171,867	4.9%	1,561,679,746	△ 875,978	97.0	△ 639,203,910	58.3
269,579,758	6.3%	2,135,733,262	6.8%	2,405,313,020	△ 5,149,751	98.1	△ 115,168,362	94.6
15,694,010	0.4%	962,601,613	3.1%	978,295,623	△ 48,248	99.7	112,468,672	111.7
832,465,664	19.5%	1,688,789,744	5.4%	2,521,255,408	2,780,261	100.3	△ 112,468,716	93.3
0	—	8,118,220	0.0%	8,118,220	203,612	皆増	798,552	109.8
0	—	3,152,837,730	10.1%	3,152,837,730	0	—	254,728,619	108.1
4,275,839,298	100.0%	31,248,568,252	100.0%	35,524,407,550	132,797,490	103.1	△ 3,540,953,806	88.7

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別	区 分 款 別	令和3年度							
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合		
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費	
駐 車 場	駐 車 場 事 業 費	0	—	8,298,478	100.0%	8,298,478	—	100.0%	
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	0	—	8,298,478	100.0%	8,298,478	—	100.0%	
特 別	国民健康保険	総 務 費	86,901,413	100.0%	30,324,809	0.4%	117,226,222	74.1%	25.9%
	保 險 給 付 費	0	—	5,317,675,282	73.8%	5,317,675,282	—	100.0%	
	国民健康保険事業費納付金	0	—	1,599,753,883	22.2%	1,599,753,883	—	100.0%	
	後期高齢者支援金等	0	—	0	—	0	—	—	
	前期高齢者納付金等	0	—	0	—	0	—	—	
	老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—	—	
	介護納付金	0	—	0	—	0	—	—	
	共同事業拠出金	0	—	585	0.0%	585	—	100.0%	
	保健事業費	0	—	66,744,225	0.9%	66,744,225	—	100.0%	
	基金積立金	0	—	172,740,852	2.4%	172,740,852	—	100.0%	
	諸 支 出 金	0	—	19,215,973	0.3%	19,215,973	—	100.0%	
予 備 費	0	—	0	—	0	—	—		
	計	86,901,413	100.0%	7,206,455,609	100.0%	7,293,357,022	1.2%	98.8%	
会 計	介護保険	総 務 費	78,903,948	46.4%	29,997,330	0.5%	108,901,278	72.5%	27.5%
	保 險 給 付 費	0	—	5,717,012,503	92.9%	5,717,012,503	—	100.0%	
	地域支援事業費	91,019,178	53.6%	196,672,752	3.2%	287,691,930	31.6%	68.4%	
	基金積立金	0	—	130,457,535	2.1%	130,457,535	—	100.0%	
	諸 支 出 金	0	—	77,611,555	1.3%	77,611,555	—	100.0%	
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	169,923,126	100.0%	6,151,751,675	100.0%	6,321,674,801	2.7%	97.3%	
計	後期高齢者医療	総 務 費	20,768,099	100.0%	7,142,085	0.7%	27,910,184	74.4%	25.6%
	後期高齢者医療広域連合納付金	0	—	1,077,023,650	99.2%	1,077,023,650	—	100.0%	
	保健事業費	0	—	164,606	0.0%	164,606	—	100.0%	
	諸 支 出 金	0	—	963,432	0.1%	963,432	—	100.0%	
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
	計	20,768,099	100.0%	1,085,293,773	100.0%	1,106,061,872	1.9%	98.1%	
小 型 自 動 車	競 走 事 業 費	47,541,566	100.0%	19,352,794,407	94.2%	19,400,335,973	0.2%	99.8%	
	公 債 費	0	—	0	—	0	—	—	
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—	
	前年度繰上充用金	0	—	1,182,152,948	5.8%	1,182,152,948	—	100.0%	
	計	47,541,566	100.0%	20,534,947,355	100.0%	20,582,488,921	0.2%	99.8%	
	合 計	325,134,204	—	34,986,746,890	—	35,311,881,094	0.9%	99.1%	
	総 合 計	4,733,770,992	—	62,694,361,336	—	67,428,132,328	7.0%	93.0%	

単位：円

令和2年度					対前年度比較			
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率(%)	増減	比率(%)
0	—	9,104,444	100.0%	9,104,444	0	—	△ 805,966	91.1
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	9,104,444	100.0%	9,104,444	0	—	△ 805,966	91.1
86,932,438	100.0%	32,008,603	0.5%	118,941,041	△ 31,025	100.0	△ 1,683,794	94.7
0	—	4,986,385,630	71.9%	4,986,385,630	0	—	331,289,652	106.6
0	—	1,701,951,608	24.6%	1,701,951,608	0	—	△ 102,197,725	94.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	650	0.0%	650	0	—	△ 65	90.0
0	—	62,308,685	0.9%	62,308,685	0	—	4,435,540	107.1
0	—	129,628,483	1.9%	129,628,483	0	—	43,112,369	133.3
0	—	18,499,618	0.3%	18,499,618	0	—	716,355	103.9
0	—	0	—	0	0	—	0	—
86,932,438	100.0%	6,930,783,277	100.0%	7,017,715,715	△ 31,025	100.0	275,672,332	104.0
78,016,582	44.4%	23,322,317	0.4%	101,338,899	887,366	101.1	6,675,013	128.6
0	—	5,707,382,701	93.3%	5,707,382,701	0	—	9,629,802	100.2
97,593,144	55.6%	185,486,811	3.0%	283,079,955	△ 6,573,966	93.3	11,185,941	106.0
0	—	130,951,757	2.1%	130,951,757	0	—	△ 494,222	99.6
0	—	68,109,467	1.1%	68,109,467	0	—	9,502,088	114.0
0	—	0	—	0	0	—	0	—
175,609,726	100.0%	6,115,253,053	100.0%	6,290,862,779	△ 5,686,600	96.8	36,498,622	100.6
10,987,536	100.0%	6,939,033	0.6%	17,926,569	9,780,563	189.0	203,052	102.9
0	—	1,074,915,333	99.3%	1,074,915,333	0	—	2,108,317	100.2
0	—	0	—	0	0	—	164,606	皆増
0	—	506,121	0.0%	506,121	0	—	457,311	190.4
0	—	0	—	0	0	—	0	—
10,987,536	100.0%	1,082,360,487	100.0%	1,093,348,023	9,780,563	189.0	2,933,286	100.3
38,337,704	100.0%	17,416,887,754	93.4%	17,455,225,458	9,203,862	124.0	1,935,906,653	111.1
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	1,222,818,277	6.6%	1,222,818,277	0	—	△ 40,665,329	96.7
38,337,704	100.0%	18,639,706,031	100.0%	18,678,043,735	9,203,862	124.0	1,895,241,324	110.2
311,971,404	—	32,785,910,110	—	33,097,881,514	13,162,800	104.2	2,200,836,780	106.7
4,587,810,702	—	64,034,478,362	—	68,622,289,064	145,960,290	103.2	△ 1,340,117,026	97.9